

平成 26 年度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 515 号  
平成27年9月2日

佐賀県知事 山口 祥義 様

佐賀県監査委員	池 田 巧
同	田 中 俊 雄
同	三 竿 博 史
同	木 原 奉 文

平成26年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成26年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成26年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査について	1
第2	審査結果	1
第3	審査意見	1
第4	審査の概要	6
○ 一般会計		
1 歳入概要		
第1款	県 税	13
第2款	地方消費税清算金	15
第3款	地方譲与税	15
第4款	地方特例交付金	16
第5款	地方交付税	16
第6款	交通安全対策特別交付金	17
第7款	分担金及び負担金	17
第8款	使用料及び手数料	18
第9款	国庫支出金	18
第10款	財産収入	19
第11款	寄附金	20
第12款	繰入金	20
第13款	繰越金	21
第14款	諸収入	21
第15款	県債	22
2 歳出概要		
第1款	議会費	26
第2款	総務費	26
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	29
第5款	労働費	30
第6款	農林水産業費	31
第7款	商工費	34
第8款	土木費	35
第9款	警察費	37
第10款	教育費	38
第11款	災害復旧費	40
第12款	公債費	41
第13款	諸支出金	42
第14款	予備費	42

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	-----	45
母子父子寡婦福祉資金特別会計	-----	46
就農支援資金特別会計	-----	47
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	-----	48
財政調整積立金特別会計	-----	49
証紙特別会計	-----	50
土地取得特別会計	-----	51
産業用地造成事業特別会計	-----	52
林業改善資金特別会計	-----	53
沿岸漁業改善資金特別会計	-----	54
公債管理特別会計	-----	55
育英資金特別会計	-----	56
港湾整備事業特別会計	-----	57
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	-----	58

○ 財 産

1 公 有 財 産	-----	59
2 物 品	-----	60
3 債 権	-----	61
4 基 金	-----	62

平成26年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	-----	66
◎ 運 用 の 状 況	-----	66

平成26年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	-----	67
◎ 運 用 の 状 況	-----	67

平成26年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	-----	68
◎ 運 用 の 状 況	-----	68

# 平成26年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査について

平成26年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- ① その計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

## 第2 審査結果

平成26年度一般会計及び特別会計の決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、収入・支出事務、財産・物品の管理事務や契約事務の一部に不適切な事務処理などが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

なお、教育費において、地方自治法第220条第2項により禁止されている歳出予算の「各の間」の流用を行っていた。

## 第3 審査意見

### 1 決算の概要

#### (1) 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 4,473億3,856万1,505円、歳出総額 4,329億6,811万8,163円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 143億7,044万3,342円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 90億7,641万9,530円を差し引いた実質収支額は 52億9,402万3,812円の黒字となっている。

#### ① 歳入

歳入は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税等が増加したものの、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金や地域自主戦略交付金等の減少により国庫支出金 133億1,449万3,843円が減少した他、諸収入 22億1,727万4,747円、県債 21億1,180万円等が減少し、前年度に比べ 56億2,321万7,614円（1.2%）減少している。

収入未済額は 23億7,334万2,337円で、その主なものは県税 13億9,978万2,224円、諸収入 7億6,299万6,736円、使用料及び手数料 1億4,226万7,060円であり、前年度に比べ 2億2,900万1,027円 (8.8%) 減少している。これは主として県税の収入未済額が減少したためである。

不納欠損額は 1億4,508万7,493円で、前年度に比べ 1,652万4,333円 (10.2%) 減少している。

## ② 歳 出

歳出は、諸支出金、民生費、警察費が増加したものの、総務費 69億6,774万878円、教育費 22億1,962万5,296円、公債費 20億3,539万6,358円等が減少し、前年度に比べ 63億510万7,876円 (1.4%) 減少している。

翌年度への繰越額は 354億1,435万7,406円で、前年度に比べ 52億968万8,374円 (12.8%) 減少している。

不用額は 57億8,041万211円で、前年度に比べ 2億8,513万940円 (5.2%) 増加している。

## ③ 財政指数

普通会計における主な財政指標を見ると、財政構造の硬直化等の指数である経常収支比率は若干上昇しているものの、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数はそれぞれ改善している。

### (2) 特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 1,078億9,256万7,851円、歳出総額 1,047億7,313万1,970円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 31億1,943万5,881円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 205万5,000円を差し引いた実質収支額は 31億1,738万881円の黒字となっている。

## ① 歳 入

歳入は、財政調整積立金特別会計、証紙特別会計が減少したものの、公債管理特別会計 133億9,899万2,597円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計 5億1,420万944円、産業用地造成事業特別会計 2億8,206万3,751円等が増加し、前年度に比べ 123億1,487万8,472円 (12.9%) 増加している。

収入未済額は 19億2,054万1,552円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 14億3,504万8,145円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 2億7,456万8,842円であり、前年度に比べ 5,186万3,770円 (2.6%) 減少している。

不納欠損額は 22万1,379円で、前年度に比べ 123万5,901円 (84.8%) 減少している。

## ② 歳 出

歳出は、財政調整積立金特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計が減少したものの、公債管理特別会計 133億9,899万2,597円、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 8億3,519万6,659円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計 5億1,420万944円等が増加し、前年度に比べ 129億9,287万2,595円 (14.2%) 増加している。

不用額は 29億6,980万6,030円で、前年度に比べ 8億7,669万1,595円（22.8%）減少している。

これは、主として小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計で設備貸与事業が新制度に移行したことに伴い、国及び一般会計に償還・繰出したためである。

### （3）財 産

平成26年度末における主な財産は、土地 3,159万5,394.93㎡、建物 148万8,919.85㎡、債権 351億3,312万2,741円、基金 793億2,769万6,001円となっている。

## 2 意 見

### （1）収入未済について

収入未済については、法的措置などを含め種々努力がなされ、特に県税の収入未済額の 65.9%を占める個人県民税については、県と市町で共同設置している佐賀県滞納整理推進機構の取組等により 1億6,271万6,155円（15.0%）と 3年連続で 1億円以上減少している。また、特別会計においても各機関の努力によって収入未済額が減少しており、その取組を評価するものである。

公平な負担と自主財源の確保の観点から、引き続きその解消に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

### （2）繰越について

繰越制度はあくまでも予算の会計年度独立の原則の例外措置であり、その運用は限定的に行うべきものである。引き続き繰越額の縮減を図り、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

### （3）不用額について

一般会計の不用額は前年度に比べ 2億8,513万940円（5.2%）増加し 57億8,041万211円となっている。また、実質収支比率は 2.1%となっており、全国平均 1.1%（平成25年度）のほぼ 2倍と高い水準にある。財源の有効活用を図る観点から、予算編成時に精度の高い所要経費の見積もりを行うとともに、適切な執行管理のもとで補正などを行うことにより、効率的な予算執行に努められたい。

### （4）財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなどの処分に努められているが、なお多数の未利用財産を保有しており、引き続き処分に努められたい。

また、廃道敷、廃川敷については、引き続き財産台帳の整備を進め、売却などの処分や適正

な管理に努められたい。

土地、建物、工作物の管理については、財産台帳等の数量の記載漏れ、物品の管理については、処分の手続きを行わず棄却しているなど、不適切な事務処理が未だ見受けられる。平成29年度までに導入することを要請されている新たな地方公会計制度に対応するためにも、関係諸規程を遵守し、適正な事務処理に努められたい。

基金については、引き続き適正な管理及び処分に努められたい。

指定管理者制度による公の施設の管理については、協定書等で確認した諸条件に反し事務手続きが守られていないものや、事業報告の審査が不十分なものなどがあり、基本協定書等に基づく指導・監督、審査を徹底されたい。

### (5) 財務関係事務等について

予算執行に当たっては、地方自治法、財務規則等関係法令を遵守することはもとより、県民の信頼を得るためにはどうすればよいかという、より高い意識を持って執行することが求められている。財政に関する秩序の維持は、極めて重要であり、次の点について特に留意されたい。

#### ①歳出予算の「各項の間」の流用について

教育費において、地方自治法により禁止されている歳出予算の「各項の間」の流用が行われていたことについては、極めて遺憾である。今後このようなことが生じないように、再発防止の徹底を図られたい。

#### ②内部統制の強化について

平成26監査年度の定期監査での指摘件数は、次表のとおり 212件と、前監査年度と比べ 59件減少しており、一定の改善が図られているものの、前述の歳出予算の「各項の間」の流用をはじめ、介護給付・訓練等給付費等の請求漏れ、補償費の積算誤り、県税還付金の事務処理誤りなど重要な指摘が発生している。これは、別途、定期監査結果報告書の組織及び運営の合理化に資するための意見「内部統制の強化について」で述べているとおり、組織的なチェック体制が十分機能していないという構造的な問題だと思われる。このため、財務会計事務の核となる職員の指定、統括部門や専門部署によるチェック体制の再構築など内部統制の強化に努められたい。

平成26監査年度区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区分	予算	給与・旅費	収入	支出	契約	工事の執行	補助金	財産	その他	計
重要な指摘事項	1		1		1				1	4
その他指摘事項	3	1	41	17	43	21	4	62	7	199
検討を要する事項			1	1	2	1		2	2	9
合計	4	1	43	18	46	22	4	64	10	212



## (6) 結 び

県では、平成23年10月「佐賀県行財政運営計画2011」を策定し、景気の低迷や少子高齢化の進行等により、社会保障関係経費の増加や公債費が高い水準で継続するなど、今後、さらに厳しい財政運営を強いられることが予想されるとして、将来の健全な財政構造を見据え、収支不足を縮減しつつ、「佐賀県総合計画2011」に基づく事業に必要な財源対策を講じながら、財政運営が行われてきたところである。

このような中で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率について見ると、実質公債費比率、将来負担比率については、前年度と比べて改善しているものの、財政力指数は低い水準にあり、脆弱な財政構造に変わりはなく、自主財源の確保と、一層の財政の健全化が求められる。

今後の県政運営に当たっては、先に策定された「~~佐賀県総合計画2015~~人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン」に基づき、人口減少、少子高齢化が進む中で、若者の定住につながる取組や子育ての希望をかなえる環境づくりなど将来を見据えた施策を推進するとともに、防災・減災対策や交通事故防止対策など何よりも県民の穏やかで安心した暮らしの実現を最優先とし、県民の理解と協力を得ながら、県民にとって真に必要な政策が効果的に実施され、県勢の発展と県民の福祉の向上が図られるよう望むものである。

## 第4 審査の概要

### 平成26年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	26 年 度 a	25 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
予 算 現 額 A	474,162,885,780	485,392,551,090	△ 11,229,665,310	△ 2.3
歳 入 決 算 額 B	447,338,561,505	452,961,779,119	△ 5,623,217,614	△ 1.2
予算現額に対する収入率 (B/A)	94.3	93.3	—	—
歳 出 決 算 額 C	432,968,118,163	439,273,226,039	△ 6,305,107,876	△ 1.4
執 行 率 (C/A)	91.3	90.5	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	14,370,443,342	13,688,553,080	—	—
同上中翌年度へ 繰り越すべき財源 E	9,076,419,530	9,660,953,845	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	5,294,023,812	4,027,599,235	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	1,266,424,577	△ 109,857,459	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は4,741億6,288万5,780円で、前年度に比べ112億2,966万5,310円(2.3%)の減となっている。

歳入決算額4,473億3,856万1,505円から歳出決算額4,329億6,811万8,163円を差し引いた形式収支額は143億7,044万3,342円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額90億7,641万9,530円を差し引いた実質収支額は52億9,402万3,812円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額40億2,759万9,235円を差し引いた単年度収支額は12億6,642万4,577円の黒字となっている。

### 平成26年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

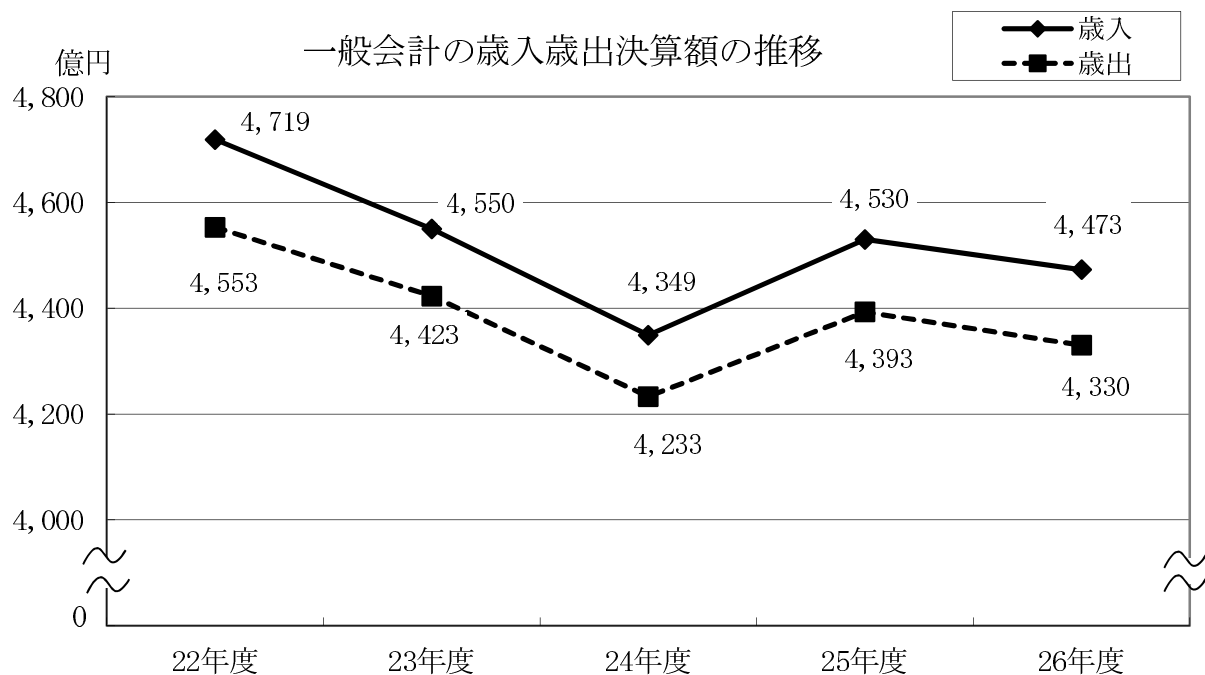
区 分	26 年 度 a	25 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
会 計 数	14	14	0	0.0
予 算 現 額 A	107,929,493,000	95,633,757,000	12,295,736,000	12.9
歳 入 決 算 額 B	107,892,567,851	95,577,689,379	12,314,878,472	12.9
予算現額に対する収入率 (B/A)	100.0	99.9	—	—
歳 出 決 算 額 C	104,773,131,970	91,780,259,375	12,992,872,595	14.2
執 行 率 (C/A)	97.1	96.0	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	3,119,435,881	3,797,430,004	—	—
同上中翌年度へ 繰り越すべき財源 E	2,055,000	7,000,000	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	3,117,380,881	3,790,430,004	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	△ 673,049,123	539,113,570	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は1,079億2,949万3,000円で、前年度に比べ122億9,573万6,000円(12.9%)の増となっている。

歳入決算額1,078億9,256万7,851円から歳出決算額1,047億7,313万1,970円を差し引いた形式収支額は31億1,943万5,881円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額205万5,000円を差し引いた実質収支額は31億1,738万881円の黒字となっている。

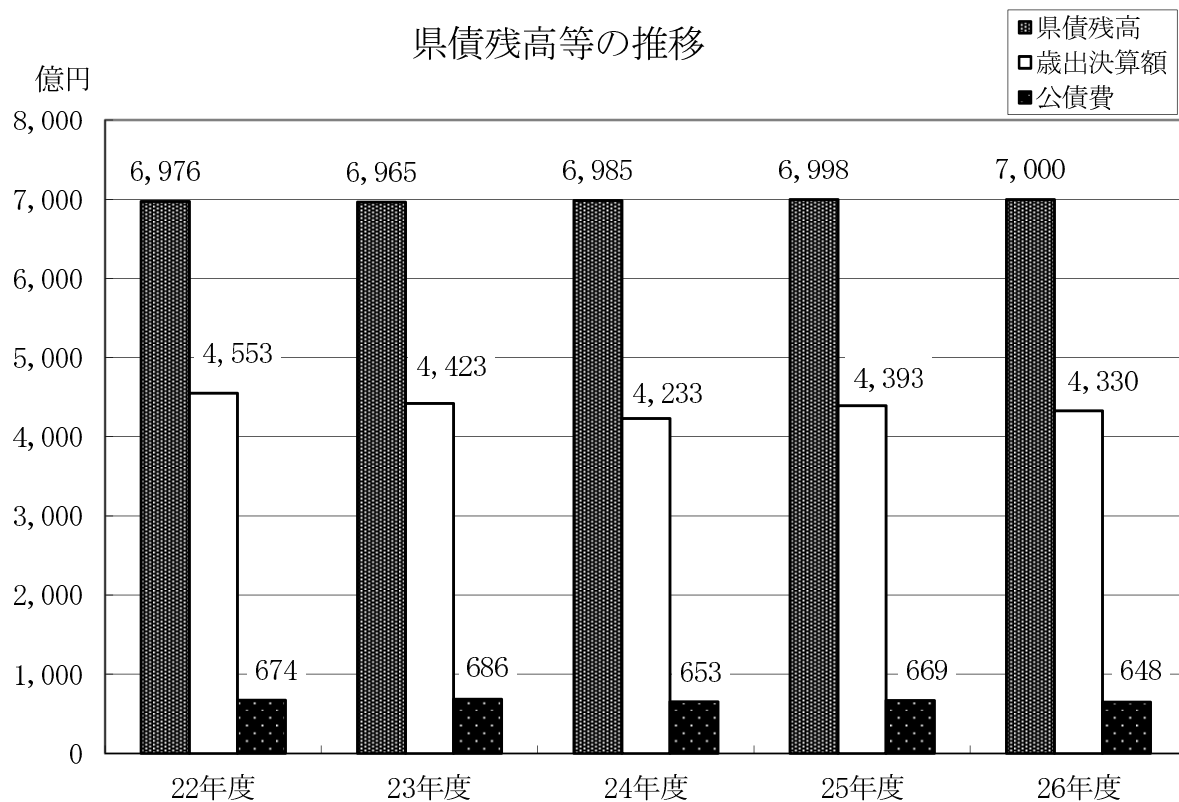
なお、前年度の実質収支額37億9,043万4円を差し引いた単年度収支額は6億7,304万9,123円の赤字となっている。

## 一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、平成25年度は緊急経済対策により増加したが、平成26年度は減少している。

## 県債残高等の推移（一般会計）



平成26年度の県債残高は、約7,000億円となり歳出決算額の約1.6倍となっている。

## 主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
財 政 力 指 数	0.32403	0.31442	0.30209	0.30663	0.31223
経 常 収 支 比 率	85.9%	91.1%	90.5%	90.3%	91.6%
実 質 収 支 比 率	2.3%	2.6%	1.6%	1.6%	2.1%
公 債 費 負 担 比 率	21.4%	22.9%	22.2%	22.5%	21.1%
実 質 公 債 費 比 率	13.8%	14.2%	14.0%	13.3%	12.1%

（注）平成26年度の数値は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

### ○ 財政力指数

本年度は 0.31223で、前年度に比べ 0.0056ポイント上昇している。

- ・ 財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・ 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

### ○ 経常収支比率

本年度は 91.6%で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）の経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）に対する割合。

### ○ 実質収支比率

本年度は 2.1%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

- ・ 標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

### ○ 公債費負担比率

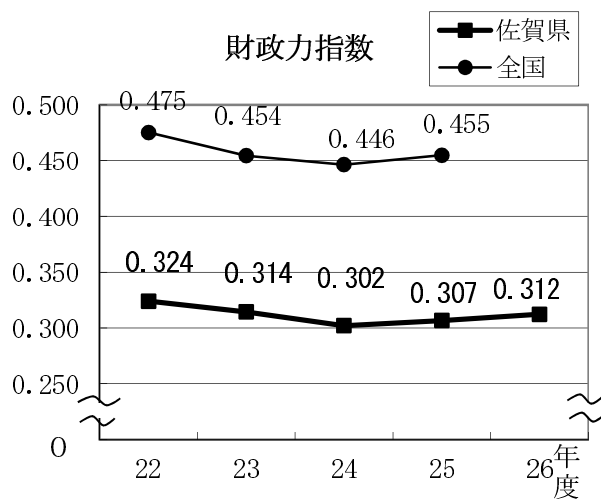
本年度は 21.1%で、前年度に比べ 1.4ポイント低下している。

- ・ 公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど弾力性が高いといえる。
- ・ 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合。

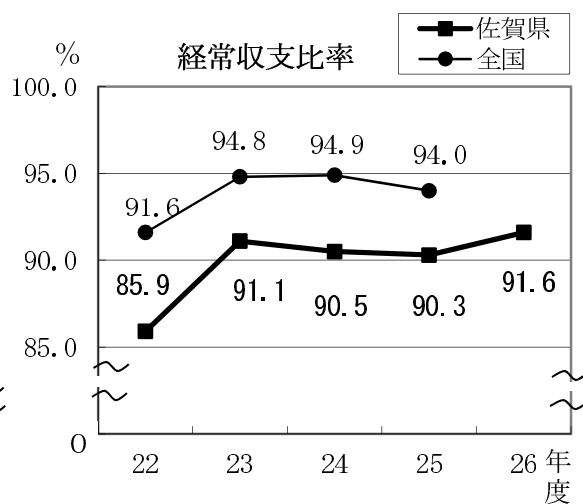
### ○ 実質公債費比率

本年度は 12.1%で、前年度に比べ 1.2ポイント低下している。

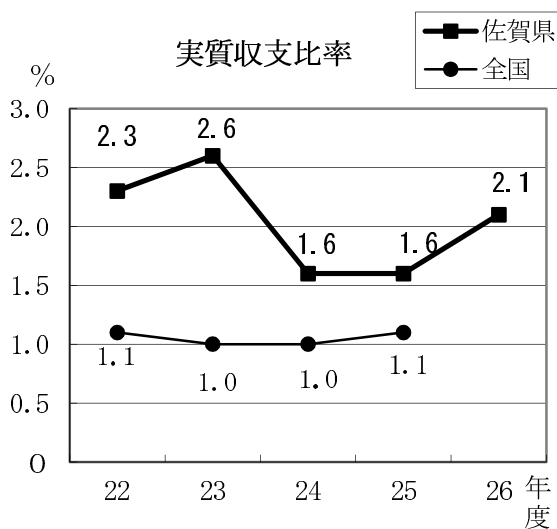
- ・ 公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・ 債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。



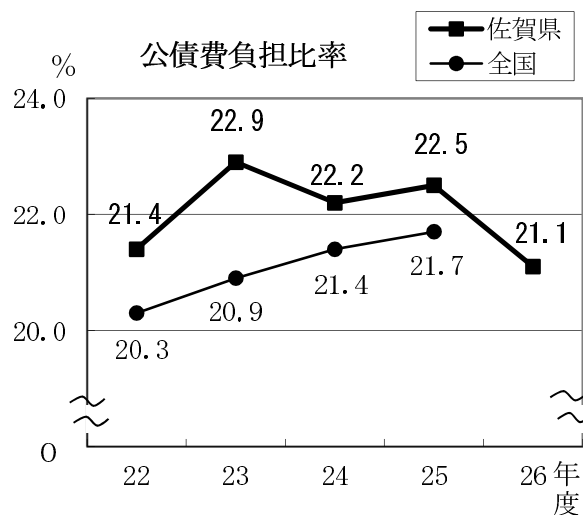
※ 高いほど財政力があるといえる。



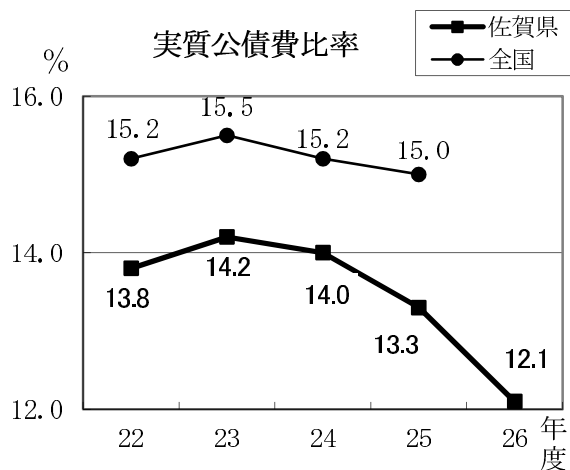
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど弾力性が高いといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要となるなどの制限がある。

# 一 般 会 計

## 1 歳入概要

### 平成26年度一般会計歳入決算額

区 分	26 年 度 a	25 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	474,162,885,780	485,392,551,090	△ 11,229,665,310	△ 2.3
調 定 額 B	449,856,991,335	455,725,734,309	△ 5,868,742,974	△ 1.3
収 入 済 額 C	447,338,561,505	452,961,779,119	△ 5,623,217,614	△ 1.2
不 納 欠 損 額 D	145,087,493	161,611,826	△ 16,524,333	△ 10.2
収 入 未 済 額 E	2,373,342,337	2,602,343,364	△ 229,001,027	△ 8.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A) F	△ 26,824,324,275	△ 32,430,771,971	5,606,447,696	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する調定率 (B/A)	94.9	93.9	1.0	
予算現額に対する収入率 (C/A)	94.3	93.3	1.0	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.4	99.4	0.0	

収入済額は 4,473億3,856万1,505円で、前年度に比べ 56億2,321万7,614円（1.2%）減少している。これは主として、県税 41億830万9,520円（5.7%）、地方消費税清算金 32億2,543万8,202円（21.1%）、地方譲与税 24億5,495万2,029円（17.5%）、繰越金 20億3,576万3,768円（17.5%）が増加したものの、国庫支出金 133億1,449万3,843円（17.9%）、諸収入 22億1,727万4,747円（7.1%）、県債 21億1,180万円（3.5%）が減少したためである。

なお、国庫支出金の減少は、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金や地域自主戦略交付金等の減少であり、諸収入の減少は、商工費貸付金元利収入等の減少、県債の減少は、臨時財政対策債等の減少によるものである。

予算現額に対する収入率は 94.3%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度と同率となっている。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 32.7%（前年度 32.0%）、県税 17.2%（同 16.0%）、国庫支出金 13.6%（同 16.4%）、県債 13.1%（同 13.4%）である。

不納欠損額は 1億4,508万7,493円で、前年度に比べ 1,652万4,333円（10.2%）減少している。不納欠損額の主なものは、県税 1億1,614万6,904円（構成比 80.1%）である。

収入未済額は 23億7,334万2,337円で、前年度に比べ 2億2,900万1,027円（8.8%）減少している。収入未済額の主なものは、県税 13億9,978万2,224円（構成比 59.0%）、諸収入 7億6,299万6,736円（同 32.1%）、使用料及び手数料 1億4,226万7,060円（同 6.0%）である。

自主財源・依存財源

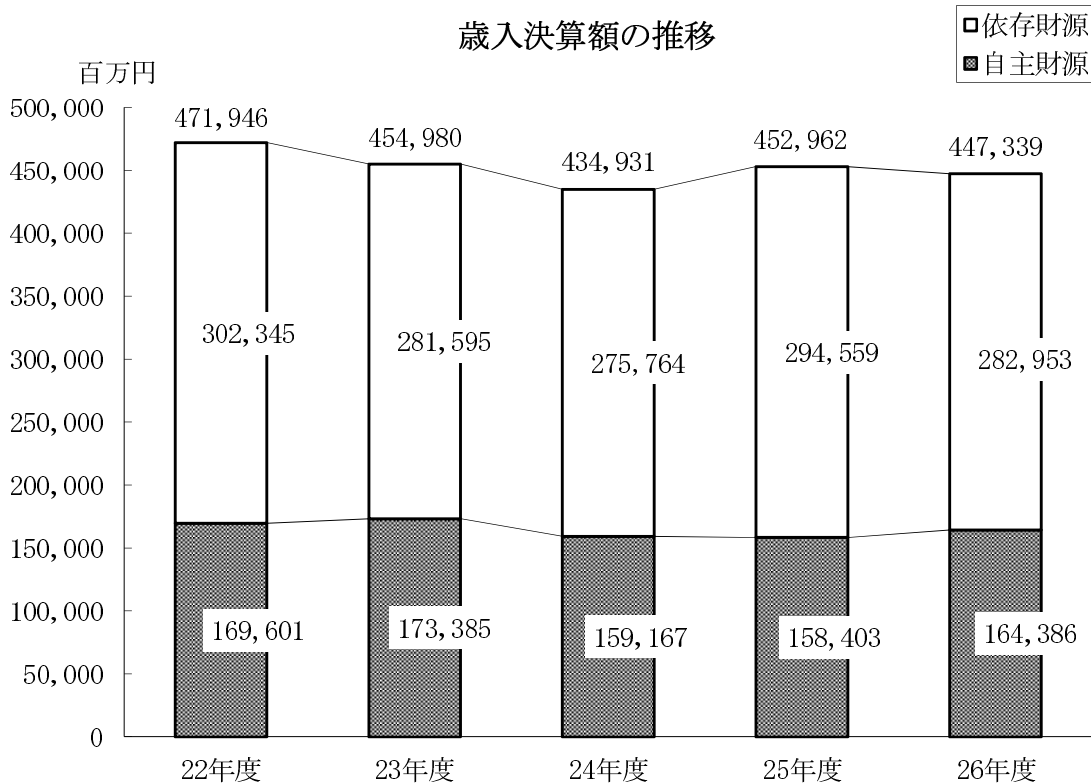
区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	164,385,791,990	36.7	158,402,678,790	35.0	5,983,113,200	3.8
依 存 財 源	282,952,769,515	63.3	294,559,100,329	65.0	△ 11,606,330,814	△ 3.9
計	447,338,561,505	100.0	452,961,779,119	100.0	△ 5,623,217,614	△ 1.2

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 1,643億8,579万1,990円で、前年度に比べ 59億8,311万3,200円（3.8%）増加し、依存財源は 2,829億5,276万9,515円で、前年度に比べ 116億633万814円（3.9%）減少している。

自主財源の構成比は 36.7%で、前年度に比べ 1.7ポイント上昇している。

(注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(参考) 自主財源・依存財源の構成比の推移 (単位: %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
依存財源	64.1	61.9	63.4	65.0	63.3
自主財源	35.9	38.1	36.6	35.0	36.7



一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年 度					平成 25 年 度					対前年度比較増減額及び増減率 (上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
① 県 税	( 15.9) 75,584,000,000	( 17.4) 78,242,258,803	( 17.2) 76,726,329,675	( 80.1) 116,146,904	( 59.0) 1,399,782,224	( 14.9) 72,162,000,000	( 16.3) 74,338,426,632	( 16.0) 72,618,020,155	( 77.6) 125,392,965	( 61.3) 1,595,013,512	( 4.7) 3,422,000,000	( 5.3) 3,903,832,171	( 5.7) 4,108,309,520	(△ 7.4) △9,246,061	(△ 12.2) △195,231,288
② 地方消費税 清算金	( 3.9) 18,481,000,000	( 4.1) 18,481,871,730	( 4.1) 18,481,871,730	( - ) 0	( - ) 0	( 3.1) 15,256,000,000	( 3.3) 15,256,433,528	( 3.4) 15,256,433,528	( - ) 0	( - ) 0	( 21.1) 3,225,000,000	( 21.1) 3,225,438,202	( 21.1) 3,225,438,202	( - ) 0	( - ) 0
3 地方譲与税	( 3.5) 16,573,000,000	( 3.7) 16,507,648,061	( 3.7) 16,507,648,061	( - ) 0	( - ) 0	( 2.9) 13,958,000,000	( 3.1) 14,052,696,032	( 3.1) 14,052,696,032	( - ) 0	( - ) 0	( 18.7) 2,615,000,000	( 17.5) 2,454,952,029	( 17.5) 2,454,952,029	( - ) 0	( - ) 0
4 地方特例 交付金	( 0.1) 245,934,000	( 0.1) 245,934,000	( 0.1) 245,934,000	( - ) 0	( - ) 0	( 0.0) 233,659,000	( 0.1) 233,659,000	( 0.1) 233,659,000	( - ) 0	( - ) 0	( 5.3) 12,275,000	( 5.3) 12,275,000	( 5.3) 12,275,000	( - ) 0	( - ) 0
5 地方交付税	( 30.7) 145,734,955,000	( 32.5) 146,253,592,000	( 32.7) 146,253,592,000	( - ) 0	( - ) 0	( 29.7) 144,369,089,000	( 31.8) 144,862,271,000	( 32.0) 144,862,271,000	( - ) 0	( - ) 0	( 0.9) 1,365,866,000	( 1.0) 1,391,321,000	( 1.0) 1,391,321,000	( - ) 0	( - ) 0
6 交通安全対策 特別交付金	( 0.1) 428,334,000	( 0.1) 399,837,000	( 0.1) 399,837,000	( - ) 0	( - ) 0	( 0.1) 423,611,000	( 0.1) 438,422,000	( 0.1) 438,422,000	( - ) 0	( - ) 0	( 1.1) 4,723,000	(△ 8.8) △38,585,000	(△ 8.8) △38,585,000	( - ) 0	( - ) 0
⑦ 分担金及び 負担金	( 0.5) 2,171,819,000	( 0.5) 2,212,375,418	( 0.5) 2,160,853,800	( 0.3) 373,604	( 2.2) 51,148,014	( 0.6) 2,870,010,000	( 0.6) 2,906,448,726	( 0.6) 2,855,123,628	( 0.1) 130,260	( 2.0) 51,194,838	(△ 24.3) △698,191,000	(△ 23.9) △694,073,308	(△ 24.3) △694,269,828	( 186.8) 243,344	(△ 0.1) △46,824
⑧ 使用料及び 手数料	( 1.1) 5,269,818,000	( 1.2) 5,433,033,930	( 1.2) 5,290,735,260	( 0.0) 31,610	( 6.0) 142,267,060	( 0.9) 4,349,133,000	( 1.0) 4,552,736,343	( 1.0) 4,404,477,142	( 0.2) 367,385	( 5.7) 147,891,816	( 21.2) 920,685,000	( 19.3) 880,297,587	( 20.1) 886,258,118	(△ 91.4) △335,775	(△ 3.8) △5,624,756
9 国庫支出金	( 15.9) 75,615,251,835	( 13.5) 60,891,758,454	( 13.6) 60,891,758,454	( - ) 0	( - ) 0	( 19.4) 94,293,028,472	( 16.3) 74,206,252,297	( 16.4) 74,206,252,297	( - ) 0	( - ) 0	(△ 19.8) △18,677,776,637	(△ 17.9) △13,314,493,843	(△ 17.9) △13,314,493,843	( - ) 0	( - ) 0
⑩ 財産収入	( 0.2) 945,565,000	( 0.2) 1,008,619,679	( 0.2) 986,902,102	( 3.1) 4,569,274	( 0.7) 17,148,303	( 0.3) 1,226,875,000	( 0.3) 1,249,140,062	( 0.3) 1,227,422,005	( - ) 0	( 0.8) 21,718,057	(△ 22.9) △281,310,000	(△ 19.3) △240,520,383	(△ 19.6) △240,519,903	( 皆増 ) 4,569,274	(△ 21.0) △4,569,754
⑪ 寄 附 金	( 0.0) 40,923,000	( 0.0) 61,739,345	( 0.0) 61,739,345	( - ) 0	( - ) 0	( 0.1) 694,769,000	( 0.2) 706,903,690	( 0.2) 706,903,690	( - ) 0	( - ) 0	(△ 94.1) △653,846,000	(△ 91.3) △645,164,345	(△ 91.3) △645,164,345	( - ) 0	( - ) 0
⑫ 繰 入 金	( 3.8) 18,243,536,000	( 4.0) 17,826,833,015	( 4.0) 17,826,833,015	( - ) 0	( - ) 0	( 3.9) 18,779,570,000	( 4.0) 18,302,260,600	( 4.0) 18,302,260,600	( - ) 0	( - ) 0	(△ 2.9) △536,034,000	(△ 2.6) △475,427,585	(△ 2.6) △475,427,585	( - ) 0	( - ) 0
⑬ 繰 越 金	( 2.9) 13,688,552,845	( 3.0) 13,688,553,080	( 3.1) 13,688,553,080	( - ) 0	( - ) 0	( 2.4) 11,652,788,618	( 2.6) 11,652,789,312	( 2.6) 11,652,789,312	( - ) 0	( - ) 0	( 17.5) 2,035,764,227	( 17.5) 2,035,763,768	( 17.5) 2,035,763,768	( - ) 0	( - ) 0
⑭ 諸 収 入	( 6.2) 29,454,697,100	( 6.7) 29,948,936,820	( 6.5) 29,161,973,983	( 16.5) 23,966,101	( 32.1) 762,996,736	( 6.5) 31,401,518,000	( 7.1) 32,201,495,087	( 6.9) 31,379,248,730	( 22.1) 35,721,216	( 30.2) 786,525,141	(△ 6.2) △1,946,820,900	(△ 7.0) △2,252,558,267	(△ 7.1) △2,217,274,747	(△ 32.9) △11,755,115	(△ 3.0) △23,528,405
15 県 債	( 15.1) 71,685,500,000	( 13.0) 58,654,000,000	( 13.1) 58,654,000,000	( - ) 0	( - ) 0	( 15.2) 73,722,500,000	( 13.3) 60,765,800,000	( 13.4) 60,765,800,000	( - ) 0	( - ) 0	(△ 2.8) △2,037,000,000	(△ 3.5) △2,111,800,000	(△ 3.5) △2,111,800,000	( - ) 0	( - ) 0
合 計	( 100.0) 474,162,885,780	( 100.0) 449,856,991,335	( 100.0) 447,338,561,505	( 100.0) 145,087,493	( 100.0) 2,373,342,337	( 100.0) 485,392,551,090	( 100.0) 455,725,734,309	( 100.0) 452,961,779,119	( 100.0) 161,611,826	( 100.0) 2,602,343,364	(△ 2.3) △11,229,665,310	(△ 1.3) △5,868,742,974	(△ 1.2) △5,623,217,614	(△ 10.2) △16,524,333	(△ 8.8) △229,001,027

(注1) 26年度、25年度の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

## 第1款 県 税

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	75,584,000,000	72,162,000,000	3,422,000,000	4.7
調 定 額	78,242,258,803	74,338,426,632	3,903,832,171	5.3
収 入 済 額	76,726,329,675	72,618,020,155	4,108,309,520	5.7
不 納 欠 損 額	116,146,904	125,392,965	△ 9,246,061	△ 7.4
収 入 未 済 額	1,399,782,224	1,595,013,512	△ 195,231,288	△ 12.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,142,329,675	456,020,155	686,309,520	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	101.5	100.6	0.9 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.1	97.7	0.4 "	

収入済額は、前年度に比べ 41億830万9,520円（5.7%）増加している。これは主として、自動車取得税 4億9,384万5,900円、不動産取得税 2億2,829万4,232円が減少したものの、事業税 16億4,730万552円、地方消費税 15億6,580万5,541円、核燃料税 14億14万8,000円、県民税 6億2,323万5,192円が増加したためである。

不納欠損額は、1億1,614万6,904円で、前年度に比べ 924万6,061円（7.4%）減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3年継続したことによる消滅分 993件 2,594万255円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 652件 2,349万2,029円、時効による消滅分 2,871件 6,671万4,620円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1億9,523万1,288円（12.2%）減少している。これは、県民税 1億6,555万9,233円（うち個人県民税 1億6,271万6,155円）、自動車税 2,529万4,153円などが減少したためである。収入未済額の主なものは、県民税 9億3,637万7,526円（うち個人県民税 9億2,272万6,230円）、軽油引取税 2億4,889万8,345円、自動車税 1億1,395万4,638円、不動産取得税 6,343万6,689円、事業税 3,624万3,771円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 4,776件 4億7,705万5,994円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を講じているもの 984件 2億5,844万613円、財産調査等の処理手続中のもの 3,791件 2億1,854万2,881円、不動産取得税の生前一括贈与分の徴収猶予を行っているもの 1件 7万2,500円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	26,851,000,000	14,988,000,000	9,115,000,000	1,776,000,000
調 定 額	28,453,566,654	15,199,649,302	9,454,757,151	1,849,743,616
収 入 済 額	27,420,434,569	15,158,815,963	9,454,757,151	1,784,777,745
不 納 欠 損 額	96,754,559	4,589,568	0	1,529,182
収 入 未 済 額	936,377,526	36,243,771	0	63,436,689
予算現額と収入済額との比較増減	569,434,569	170,815,963	339,757,151	8,777,745
予算現額に対する収入率	102.1	101.1	103.7	100.5
調定額に対する収入率	96.4	99.7	100.0	96.5

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
予 算 現 額	1,080,000,000	307,000,000	436,000,000	9,347,000,000
調 定 額	1,082,397,413	307,328,500	422,307,700	9,613,103,258
収 入 済 額	1,082,397,413	307,328,500	422,307,700	9,364,204,913
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	248,898,345
予算現額と収入済額との比較増減	2,397,413	328,500	△ 13,692,300	17,204,913
予算現額に対する収入率	100.2	100.1	96.9	100.2
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	97.4

区 分	自 動 車 税	鉱 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	10,154,000,000	1,000,000	15,000,000	1,400,000,000
調 定 額	10,325,862,539	370,400	15,255,400	1,400,148,000
収 入 済 額	10,198,634,306	370,400	15,255,400	1,400,148,000
不 納 欠 損 額	13,273,595	0	0	0
収 入 未 済 額	113,954,638	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	44,634,306	△ 629,600	255,400	148,000
予算現額に対する収入率	100.4	37.0	101.7	100.0
調定額に対する収入率	98.8	100.0	100.0	100.0

区 分	産 業 廃 棄 物 税	旧 法 に よ る 税		合 計
予 算 現 額	112,000,000	2,000,000		75,584,000,000
調 定 額	116,841,825	927,045		78,242,258,803
収 入 済 額	116,841,825	55,790		76,726,329,675
不 納 欠 損 額	0	0		116,146,904
収 入 未 済 額	0	871,255		1,399,782,224
予算現額と収入済額との比較増減	4,841,825	△ 1,944,210		1,142,329,675
予算現額に対する収入率	104.3	2.8		101.5
調定額に対する収入率	100.0	6.0		98.1

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	18,481,000,000	15,256,000,000	3,225,000,000	21.1
調 定 額	18,481,871,730	15,256,433,528	3,225,438,202	21.1
収 入 済 額	18,481,871,730	15,256,433,528	3,225,438,202	21.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	871,730	433,528	438,202	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 32億2,543万8,202円（21.1%）増加している。

## 第3款 地方譲与税

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	16,573,000,000	13,958,000,000	2,615,000,000	18.7
調 定 額	16,507,648,061	14,052,696,032	2,454,952,029	17.5
収 入 済 額	16,507,648,061	14,052,696,032	2,454,952,029	17.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 65,351,939	94,696,032	△ 160,047,971	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.6	100.7	△ 1.1	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 24億5,495万2,029円（17.5%）増加している。これは主として、地方揮発油譲与税 1億956万9,000円が減少したものの、地方法人特別譲与税 25億6,756万円が増加したためである。

#### 第4款 地方特例交付金

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	245,934,000	233,659,000	12,275,000	5.3
調 定 額	245,934,000	233,659,000	12,275,000	5.3
収 入 済 額	245,934,000	233,659,000	12,275,000	5.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 1,227万5,000円（5.3%）増加している。これは、全国の住宅借入金等特別税額控除見込額に占める佐賀県分の割合の増により減収補てん特例交付金が増加したためである。

#### 第5款 地方交付税

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	145,734,955,000	144,369,089,000	1,365,866,000	0.9
調 定 額	146,253,592,000	144,862,271,000	1,391,321,000	1.0
収 入 済 額	146,253,592,000	144,862,271,000	1,391,321,000	1.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	518,637,000	493,182,000	25,455,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.4	100.3	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、普通交付税 1,434億392万円、特別交付税 28億4,967万2,000円で、前年度に比べ 13億9,132万1,000円（1.0%）増加している。これは、特別交付税 8,198万3,000円が減少したものの、普通交付税 14億7,330万4,000円が増加したためである。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 428,334,000	円 423,611,000	円 4,723,000	% 1.1
調 定 額	399,837,000	438,422,000	△ 38,585,000	△ 8.8
収 入 済 額	399,837,000	438,422,000	△ 38,585,000	△ 8.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 28,497,000	14,811,000	△ 43,308,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 93.3	% 103.5	△ 10.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 3,858万5,000円（8.8%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,171,819,000	円 2,870,010,000	円 △ 698,191,000	% △ 24.3
調 定 額	2,212,375,418	2,906,448,726	△ 694,073,308	△ 23.9
収 入 済 額	2,160,853,800	2,855,123,628	△ 694,269,828	△ 24.3
不 納 欠 損 額	373,604	130,260	243,344	186.8
収 入 未 済 額	51,148,014	51,194,838	△ 46,824	△ 0.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 10,965,200	△ 14,886,372	3,921,172	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 99.5	% 99.5	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.7	98.2	△ 0.5 "	

収入済額は、前年度に比べ 6億9,426万9,828円（24.3%）減少している。これは主として、農林水産業費負担金 6億2,598万2,271円、土木費負担金 1億440万7,072円が減少したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 162件 37万3,604円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 4万6,824円（0.1%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 7,211件 5,046万6,514円、社会福祉費負担金 54件 68万1,500円である。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	5,269,818,000	4,349,133,000	920,685,000	21.2
調 定 額	5,433,033,930	4,552,736,343	880,297,587	19.3
収 入 済 額	5,290,735,260	4,404,477,142	886,258,118	20.1
不 納 欠 損 額	31,610	367,385	△ 335,775	△ 91.4
収 入 未 済 額	142,267,060	147,891,816	△ 5,624,756	△ 3.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	20,917,260	55,344,142	△ 34,426,882	-
	%	%		
予 算 現 額 対 する 収 入 率	100.4	101.3	△ 0.9	ポイント
調 定 額 対 する 収 入 率	97.4	96.7	0.7	〃

収入済額は、前年度に比べ 8億8,625万8,118円（20.1%）増加している。これは主として、土木手数料 771万2,250円、商工使用料 668万4,180円が減少したものの、教育使用料 7億7,098万5,072円、警察手数料 6,612万2,240円が増加したためである。

不納欠損額は、河川海岸使用料 3件 3万1,610円で、時効によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 562万4,756円（3.8%）減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 7,746件 1億4,024万290円である。

## 第9款 国庫支出金

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	75,615,251,835	94,293,028,472	△ 18,677,776,637	△ 19.8
調 定 額	60,891,758,454	74,206,252,297	△ 13,314,493,843	△ 17.9
収 入 済 額	60,891,758,454	74,206,252,297	△ 13,314,493,843	△ 17.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 14,723,493,381	△ 20,086,776,175	5,363,282,794	-
	%	%		
予 算 現 額 対 する 収 入 率	80.5	78.7	1.8	ポイント
調 定 額 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 133億1,449万3,843円（17.9%）減少している。これは主として、教育費国庫負担金 6億6,095万37円、衛生費国庫負担金 4億4,312万4,996円、土木費国庫負担金 4億1,172万7,006円が増加したものの、総務費国庫補助金 91億6,779万800円、労働費国庫補助金 17億6,184万7,528円、民生費国庫補助金 11億3,889万4,642円が減少したためであり、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金や緊急雇用創出事業交付金等の減少によるものである。

予算現額に対して 147億2,349万3,381円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 133億4,969万3,827円などによるものである。

## 第10款 財産収入

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	945,565,000	1,226,875,000	△ 281,310,000	△ 22.9
調 定 額	1,008,619,679	1,249,140,062	△ 240,520,383	△ 19.3
収 入 済 額	986,902,102	1,227,422,005	△ 240,519,903	△ 19.6
不 納 欠 損 額	4,569,274	0	4,569,274	皆増
収 入 未 済 額	17,148,303	21,718,057	△ 4,569,754	△ 21.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	41,337,102	547,005	40,790,097	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	104.4	100.0	4.4 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.8	98.3	△ 0.5 "	

収入済額は、前年度に比べ 2億4,051万9,903円（19.6%）減少している。これは主として、物品売払収入 1,612万530円、利子及び配当金 1,597万2,751円が増加したものの、公有財産売払収入 2億6,337万7,924円が減少したためである。

収入済額の主なものは、生産物売払収入 2億8,868万7,740円、公有財産売払収入 2億8,222万9,615円、財産貸付収入 2億3,786万924円、利子及び配当金 1億2,443万2,186円である。

不納欠損額は、土地貸付収入 23件 456万9,274円で、破産による免責によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 456万9,754円（21.0%）減少している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 136件 1,542万9,373円、土地建物売払収入 1件 159万6,850円、生産物売払収入 2件 12万2,080円である。



## 第11款 寄附金

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	40,923,000	694,769,000	△ 653,846,000	△ 94.1
調 定 額	61,739,345	706,903,690	△ 645,164,345	△ 91.3
収 入 済 額	61,739,345	706,903,690	△ 645,164,345	△ 91.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	20,816,345	12,134,690	8,681,655	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	150.9	101.7	49.2	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 6億4,516万4,345円（91.3%）減少している。これは、財団法人嘉瀬川ダム対策基金の清算に伴う同基金からの寄附がなくなったことなどによるものである。

## 第12款 繰入金

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	18,243,536,000	18,779,570,000	△ 536,034,000	△ 2.9
調 定 額	17,826,833,015	18,302,260,600	△ 475,427,585	△ 2.6
収 入 済 額	17,826,833,015	18,302,260,600	△ 475,427,585	△ 2.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 416,702,985	△ 477,309,400	60,606,415	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	97.7	97.5	0.2	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 4億7,542万7,585円（2.6%）減少している。これは主として、大規模施設整備基金繰入金 41億4,972万9,789円が増加したものの、財政調整積立金特別会計繰入金 15億3,800万円、森林整備加速化・林業再生基金繰入金 11億5,227万3,083円、社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金繰入金 8億3,959万3,193円、安心こども基金繰入金 6億4,223万2,924円が減少したためである。

収入済額の主なものは、大規模施設整備基金繰入金 68億6,202万789円、財政調整積立金特別会計繰入金 21億円、緊急雇用創出基金繰入金 19億1,753万8,632円、県債管理基金繰入金 11億8,888万4,982円、安心こども基金繰入金 10億4,773万6,000円である。

### 第13款 繰越金

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	13,688,552,845	11,652,788,618	2,035,764,227	17.5
調 定 額	13,688,553,080	11,652,789,312	2,035,763,768	17.5
収 入 済 額	13,688,553,080	11,652,789,312	2,035,763,768	17.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	235	694	△ 459	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度形式収支額 136億8,855万3,080円であり、このうち 96億6,095万3,845円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

### 第14款 諸 収 入

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	29,454,697,100	31,401,518,000	△ 1,946,820,900	△ 6.2
調 定 額	29,948,936,820	32,201,495,087	△ 2,252,558,267	△ 7.0
収 入 済 額	29,161,973,983	31,379,248,730	△ 2,217,274,747	△ 7.1
不 納 欠 損 額	23,966,101	35,721,216	△ 11,755,115	△ 32.9
収 入 未 済 額	762,996,736	786,525,141	△ 23,528,405	△ 3.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 292,723,117	△ 22,269,270	△ 270,453,847	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.0	99.9	△ 0.9	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.4	97.4	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 22億1,727万4,747円（7.1%）減少している。これは主として、弁償金 2億373万7,978円が増加したものの、商工費貸付金元利収入 20億4,022万7,542円、宝くじ収入 2億6,989万9,086円が減少したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 235億5,938万9,332円、宝くじ収入 24億666万7,460円、雑入 17億6,818万9,223円である。

不納欠損額は、弁償金 2件 1,972万7,540円、加算金 8件 218万4,609円等で、滞納処分の執行停止後の即時消滅によるものなどである。

収入未済額は、前年度に比べ 2,352万8,405円（3.0%）減少している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,670件 6億6,564万8,298円、民生費貸付金元利収入 263件 5,491万2,887円、雑入 1,052件 3,586万229円である。

## 第15款 県 債

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	71,685,500,000	73,722,500,000	△ 2,037,000,000	△ 2.8
調 定 額	58,654,000,000	60,765,800,000	△ 2,111,800,000	△ 3.5
収 入 済 額	58,654,000,000	60,765,800,000	△ 2,111,800,000	△ 3.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 13,031,500,000	△ 12,956,700,000	△ 74,800,000	-
	%	%	△ 0.6 ポイント	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	81.8	82.4		
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 21億1,180万円（3.5%）減少している。これは主として、総務債 9億6,230万円、農林水産業債 7億8,190万円、教育債 6億1,990万円、民生債 4億7,000万円、警察債 3億830万円が増加したものの、臨時財政対策債 46億1,720万円、土木債 6億2,850万円が減少したためである。

予算現額に対して 130億3,150万円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 127億1,490万円などによるものである。

借入目的別にみると、臨時財政対策債 282億8,410万円、一般単独事業債 150億670万円、一般公共事業債 115億9,600万円等となっている。

当年度借入分の主な資金区分及び構成比は、民間等資金 418億1,460万円、71.3%（前年度 63.7%）、政府資金 163億20万円、27.8%（同 33.7%）となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県 債 収 入 額 A	歳 入 決 算 額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
22 年 度	78,999,000,000 (△ 5.8%)	471,945,732,402 (△ 3.4%)	16.7	
23 年 度	58,057,600,000 (△ 26.5%)	454,980,130,465 (△ 3.6%)	12.8	
24 年 度	59,051,700,000 ( 1.7%)	434,930,684,839 (△ 4.4%)	13.6	
25 年 度	60,765,800,000 ( 2.9%)	452,961,779,119 ( 4.1%)	13.4	
26 年 度	58,654,000,000 (△ 3.5%)	447,338,561,505 (△ 1.2%)	13.1	

(注) ( ) は、対前年度増減率である。

## 2 歳出概要

### 平成26年度一般会計歳出決算額

区 分	26 年 度 a	25 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	474,162,885,780	485,392,551,090	△ 11,229,665,310	△ 2.3
支 出 済 額 B	432,968,118,163	439,273,226,039	△ 6,305,107,876	△ 1.4
翌 年 度 繰 越 額 C	35,414,357,406	40,624,045,780	△ 5,209,688,374	△ 12.8
不 用 額 D	5,780,410,211	5,495,279,271	285,130,940	5.2
予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A-B) E	41,194,767,617	46,119,325,051	—	—
	%	%	ポイント	
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (B/A)	91.3	90.5	0.8	—
予 算 現 額 に 対 す る 翌 年 度 繰 越 額 の 比 率 (C/A)	7.5	8.4	△ 0.9	—
予 算 現 額 に 対 す る 不 用 額 の 比 率 (D/A)	1.2	1.1	0.1	—

支出済額は4,329億6,811万8,163円で、前年度に比べ63億510万7,876円（1.4%）減少している。これは主として、諸支出金29億2,880万1,072円（17.3%）、民生費17億9,802万127円（3.9%）、警察費14億3,627万4,280円（6.8%）が増加したものの、総務費69億6,774万878円（18.1%）、教育費22億1,962万5,296円（2.3%）、公債費20億3,539万6,358円（3.0%）が減少したためである。

なお、諸支出金の増加は、地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増加等によるものであり、民生費の増加は、社会福祉施設等耐震改修等事業費の増加等で、警察費の増加は、警察官給与費及び交通安全施設整備費の増加等によるものである。

また、総務費の減少は、大規模施設設備基金及び退職手当基金への積立金の減少等によるものであり、教育費の減少は、県立学校耐震改修促進事業及び先進的ICT利活用教育推進事業の減少等で、公債費の減少は、一般単独事業債の元利償還費の減少等によるものである。

予算現額に対する執行率は91.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費21.8%（前年度22.0%）、公債費15.0%（同15.2%）、土木費11.9%（同11.7%）、民生費10.9%（同10.4%）である。

前年度からの繰越額は、406億2,404万5,780円（継続費通次繰越5億9,713万6,530円、繰越明許費367億2,084万8,410円、事故繰越し33億606万840円）であったが、383億7,544万4,838円が執行され、12億7,300万774円が翌年度に繰越され、9億7,560万168円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、354億1,435万7,406円（継続費通次繰越8億3,111万8,801円、繰越明許費334億1,488万1,552円、事故繰越し11億6,835万7,053円）で、前年度に比べ52億968万8,374円（12.8%）減少している。

繰越した主なものを款別にみると、土木費189億4,926万7,922円（構成比53.5%）、農林水産業費63億2,770万6,892円（同17.9%）、総務費40億868万1,621円（同11.3%）、教育費23億5,264万3,399円（同6.6%）となっている。

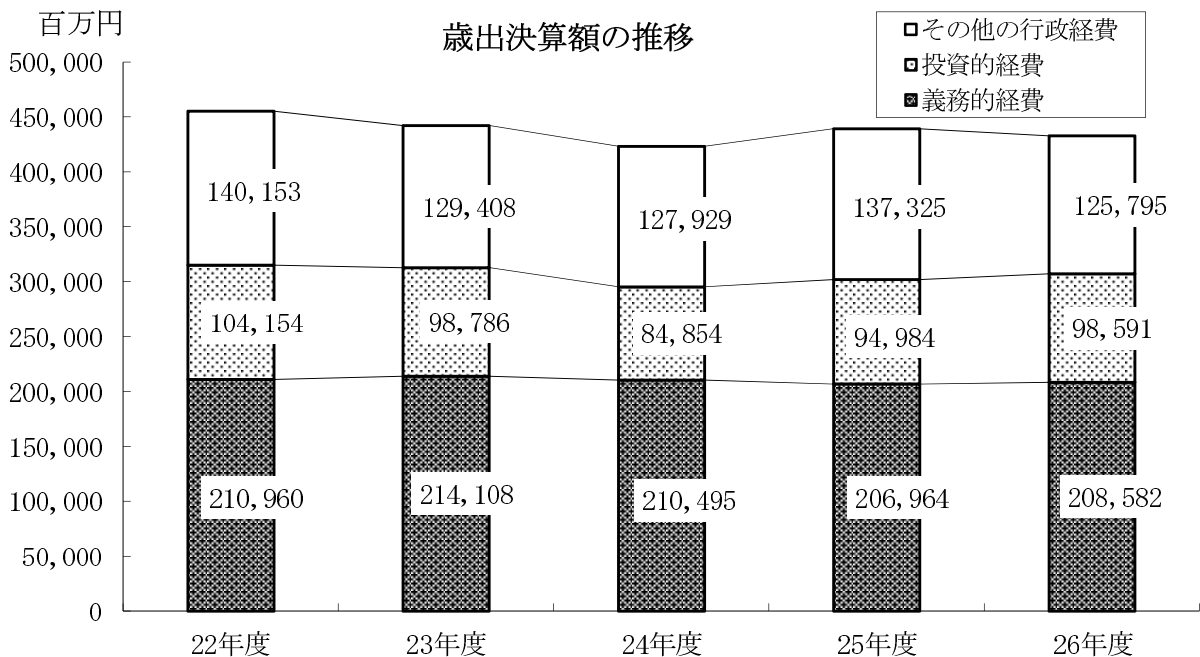
不用額は57億8,041万211円で、前年度に比べ2億8,513万940円（5.2%）増加している。

平成26年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B)C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
義務的経費	208,582,471,320	48.2	206,964,194,420	47.1	1,618,276,900	0.8
人 件 費	123,878,615,783	28.6	120,955,378,481	27.5	2,923,237,302	2.4
扶 助 費	19,878,088,728	4.6	19,148,021,232	4.4	730,067,496	3.8
公 債 費	64,825,766,809	15.0	66,860,794,707	15.2	△ 2,035,027,898	△ 3.0
投資的経費	98,590,872,469	22.8	94,984,280,564	21.6	3,606,591,905	3.8
普通建設事業費	90,419,553,512	20.9	84,523,328,737	19.2	5,896,224,775	7.0
災害復旧事業費	534,676,395	0.1	703,893,652	0.2	△ 169,217,257	△ 24.0
国直轄事業負担金	7,636,642,562	1.8	9,757,058,175	2.2	△ 2,120,415,613	△ 21.7
その他の行政経費	125,794,774,374	29.1	137,324,751,055	31.3	△ 11,529,976,681	△ 8.4
計	432,968,118,163	100.0	439,273,226,039	100.0	△ 6,305,107,876	△ 1.4

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,085億8,247万1,320円で、前年度に比べ 16億1,827万6,900円（0.8%）、投資的経費は 985億9,087万2,469円で、前年度に比べ 36億659万1,905円（3.8%）それぞれ増加している。その他の行政経費は 1,257億9,477万4,374円で、前年度に比べ 115億2,997万6,681円（8.4%）減少している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 1.1ポイント、投資的経費は 1.2ポイント上昇し、その他の行政経費は 2.2ポイント低下している。



一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年 度				平成 25 年 度				対前年度比較増減額及び増減率（上段）			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	( 0.2) 1,021,905,000	( 0.2) 1,009,100,412	( - ) 0	( 0.2) 12,804,588	( 0.2) 1,016,794,000	( 0.2) 998,002,780	( - ) 0	( 0.3) 18,791,220	( 0.5) 5,111,000	( 1.1) 11,097,632	( - ) 0	( △31.9) △5,986,632
2 総 務 費	( 7.7) 36,560,025,138	( 7.3) 31,612,867,128	( 11.3) 4,008,681,621	( 16.2) 938,476,389	( 9.0) 43,683,278,906	( 8.8) 38,580,608,006	( 10.6) 4,307,285,138	( 14.5) 795,385,762	( △16.3) △7,123,253,768	( △18.1) △6,967,740,878	( △6.9) △298,603,517	( 18.0) 143,090,627
3 民 生 費	( 10.4) 49,280,266,490	( 10.9) 47,391,202,111	( 3.6) 1,282,701,080	( 10.5) 606,363,299	( 9.9) 48,122,227,000	( 10.4) 45,593,181,984	( 4.7) 1,917,882,490	( 11.1) 611,162,526	( 2.4) 1,158,039,490	( 3.9) 1,798,020,127	( △33.1) △635,181,410	( △0.8) △4,799,227
4 衛 生 費	( 6.6) 31,437,826,155	( 6.8) 29,428,369,521	( 1.8) 632,597,550	( 23.8) 1,376,859,084	( 6.0) 28,970,085,000	( 6.4) 28,194,889,136	( 0.2) 70,214,155	( 12.8) 704,981,709	( 8.5) 2,467,741,155	( 4.4) 1,233,480,385	( 801.0) 562,383,395	( 95.3) 671,877,375
5 労 働 費	( 0.6) 2,921,652,000	( 0.6) 2,579,572,241	( 0.5) 179,369,000	( 2.8) 162,710,759	( 0.9) 4,321,277,000	( 0.9) 4,104,463,949	( - ) 0	( 3.9) 216,813,051	( △32.4) △1,399,625,000	( △37.2) △1,524,891,708	( 皆 増 ) 179,369,000	( △25.0) △54,102,292
6 農 林 水 産 業 費	( 9.0) 42,497,835,710	( 8.2) 35,340,128,497	( 17.9) 6,327,706,892	( 14.4) 830,000,321	( 9.6) 46,670,803,048	( 8.0) 34,989,520,929	( 26.1) 10,601,360,710	( 19.7) 1,079,921,409	( △8.9) △4,172,967,338	( 1.0) 350,607,568	( △40.3) △4,273,653,818	( △23.1) △249,921,088
7 商 工 費	( 7.0) 33,245,639,572	( 7.3) 31,768,768,615	( 3.7) 1,303,890,000	( 3.0) 172,980,957	( 6.8) 33,156,470,800	( 7.5) 32,828,990,912	( 0.2) 84,688,572	( 4.4) 242,791,316	( 0.3) 89,168,772	( △3.2) △1,060,222,297	( 1439.6) 1,219,201,428	( △28.8) △69,810,359
8 土 木 費	( 15.0) 71,100,451,184	( 11.9) 51,516,241,865	( 53.5) 18,949,267,922	( 11.0) 634,941,397	( 15.2) 73,854,701,824	( 11.7) 51,601,088,383	( 53.2) 21,597,272,184	( 11.9) 656,341,257	( △3.7) △2,754,250,640	( △0.2) △84,846,518	( △12.3) △2,648,004,262	( △3.3) △21,399,860
9 警 察 費	( 4.9) 23,006,620,151	( 5.2) 22,619,748,093	( 0.5) 186,114,637	( 3.5) 200,757,421	( 4.5) 21,689,481,251	( 4.8) 21,183,473,813	( 0.9) 352,899,151	( 2.8) 153,108,287	( 6.1) 1,317,138,900	( 6.8) 1,436,274,280	( △47.3) △166,784,514	( 31.1) 47,649,134
10 教 育 費	( 20.6) 97,518,051,350	( 21.8) 94,487,801,917	( 6.6) 2,352,643,399	( 11.7) 677,606,034	( 20.4) 99,001,232,476	( 22.0) 96,707,427,213	( 3.6) 1,461,182,371	( 15.2) 832,622,892	( △1.5) △1,483,181,126	( △2.3) △2,219,625,296	( 61.0) 891,461,028	( △18.6) △155,016,858
11 災 害 復 旧 費	( 0.2) 771,019,009	( 0.1) 551,145,554	( 0.5) 191,385,305	( 0.5) 28,488,150	( 0.2) 980,546,785	( 0.2) 721,811,439	( 0.6) 231,261,009	( 0.5) 27,474,337	( △21.4) △209,527,776	( △23.6) △170,665,885	( △17.2) △39,875,704	( 3.7) 1,013,813
12 公 債 費	( 13.7) 64,829,937,000	( 15.0) 64,825,928,809	( - ) 0	( 0.1) 4,008,191	( 13.8) 66,878,578,000	( 15.2) 66,861,325,167	( - ) 0	( 0.3) 17,252,833	( △3.1) △2,048,641,000	( △3.0) △2,035,396,358	( - ) 0	( △76.8) △13,244,642
13 諸 支 出 金	( 4.2) 19,866,389,000	( 4.6) 19,837,243,400	( - ) 0	( 0.5) 29,145,600	( 3.5) 16,947,075,000	( 3.8) 16,908,442,328	( - ) 0	( 0.7) 38,632,672	( 17.2) 2,919,314,000	( 17.3) 2,928,801,072	( - ) 0	( △24.6) △9,487,072
14 予 備 費	( 0.0) 105,268,021	( - ) 0	( - ) 0	( 1.8) 105,268,021	( 0.0) 100,000,000	( - ) 0	( - ) 0	( 1.8) 100,000,000	( 5.3) 5,268,021	( - ) 0	( - ) 0	( 5.3) 5,268,021
合 計	( 100.0) 474,162,885,780	( 100.0) 432,968,118,163	( 100.0) 35,414,357,406	( 100.0) 5,780,410,211	( 100.0) 485,392,551,090	( 100.0) 439,273,226,039	( 100.0) 40,624,045,780	( 100.0) 5,495,279,271	( △2.3) △11,229,665,310	( △1.4) △6,305,107,876	( △12.8) △5,209,688,374	( 5.2) 285,130,940

(注) 26年度、25年度欄の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

## 第1款 議会費

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,021,905,000	円 1,016,794,000	円 5,111,000	% 0.5
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	1,021,905,000	1,016,794,000	5,111,000	0.5
支 出 済 額		1,009,100,412	998,002,780	11,097,632	1.1
翌年度繰越額		0	0	0	-
不 用 額		12,804,588	18,791,220	△ 5,986,632	△ 31.9
執 行 率		% 98.7	% 98.2	0.5 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1,109万7,632円（1.1%）増加している。これは主として、議員活動旅費及び議員随行旅費などが減少したものの、職員給与費及び事務局運営費が増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬 4億4,978万7,596円、給料・職員手当等 1億9,138万7,950円、負担金、補助及び交付金 1億3,527万9,900円、共済費 1億1,725万5,019円である。

不用額は、前年度に比べ 598万6,632円（31.9%）減少している。不用額の主なものは、需用費 364万6,016円、旅費 349万686円、給料・職員手当等 259万6,050円である。

## 第2款 総務費

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 32,252,140,000	円 40,156,820,000	円 △ 7,904,680,000	% △ 19.7
	継続費及び繰越 事業費繰越額	4,307,285,138	3,526,158,906	781,126,232	22.2
	予備費支出額	600,000	300,000	300,000	100.0
	計	36,560,025,138	43,683,278,906	△ 7,123,253,768	△ 16.3
支 出 済 額		31,612,867,128	38,580,608,006	△ 6,967,740,878	△ 18.1
翌年度繰越額		4,008,681,621	4,307,285,138	△ 298,603,517	△ 6.9
不 用 額		938,476,389	795,385,762	143,090,627	18.0
執 行 率		% 86.5	% 88.3	△ 1.8 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、42頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 69億6,774万878円（18.1%）減少している。これは主として、テクノセンター用地購入費や核燃料サイクル交付金が増加したことなどにより企画費が 37億517万4,770円、原子力防災屋内退避施設確保事業費補助が増加したことなどにより防災費が 17億339万7,526円増加したものの、大規模施設整備基金への積立金及び退職手当基金への積立金が減少したことなどにより総務管理費が 134億4,788万5,032円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 107億998万1,127円、給料・職員手当等 72億8,210万5,473円、委託料 36億7,802万2,530円、工事請負費 22億2,510万2,706円である。

前年度からの繰越額 43億728万5,138円（決算額 36億8,665万9,822円）は、原子力防災対策強化事業費、新幹線対策費、核燃料サイクル交付金等で、翌年度へ事故繰越した事業費 3億7,114万7,541円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億4,309万627円（18.0%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3億5,600万7,845円、給料・職員手当等 2億339万2,665円、工事請負費 1億2,121万8,934円、委託料 7,364万5,763円、需用費 4,915万2,151円である。

翌年度への繰越額は 40億868万1,621円で、前年度に比べ 2億9,860万3,517円（6.9%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 継続費通次繰越

項	目	繰越額	備考
		円	
防 災 費	消 防 連 絡 調 整 費	3,994,360	消防学校訓練施設改築事業

#### 繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
総 務 管 理 費	財 産 管 理 費	371,619,000	本庁舎ストックマネジメント事業費
企 画 費	企 画 総 務 費	85,642,800	地域情報化推進費
	企 画 調 査 費	1,577,100,605	新幹線対策費 1,472,346,605円等 5事項
	空 港 管 理 費	553,777,315	空港施設整備事業費 309,151,720円等 2事項
	計	2,216,520,720	
防 災 費	防 災 総 務 費	1,045,400,000	原子力防災対策強化事業費 1,015,400,000円等 2事項
合 計		3,633,539,720	

#### 事故繰越し

項	目	繰越額	備考
		円	
防 災 費	防 災 総 務 費	371,147,541	原子力防災対策強化事業費

#### （事故繰越しの理由）

原子力防災対： 県から市町への交付決定後、放射線防除工事を実施される予定であったが、先に実施していた耐震補強工事において玄関付近に足場の設置が必要となり、本工事における唯一の搬入経路が使用できなくなったことから、工事に着手できず、年度内に事業が完了しなかったため。



### 第3款 民生費

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 47,360,720,000	円 47,294,013,000	円 66,707,000	% 0.1
現 額	円 49,280,266,490	円 48,122,227,000	円 1,158,039,490	% 2.4
支 出 済 額	47,391,202,111	45,593,181,984	1,798,020,127	3.9
翌 年 度 繰 越 額	1,282,701,080	1,917,882,490	△ 635,181,410	△ 33.1
不 用 額	606,363,299	611,162,526	△ 4,799,227	△ 0.8
執 行 率	% 96.2	% 94.7	1.5 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、42頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 17億9,802万127円（3.9%）増加している。これは主として、安心こども基金への積立金の減少等により、児童福祉費が 1億6,021万8,695円減少したものの、社会福祉施設等耐震改修等整備事業費等の増加により社会福祉費が 18億7,426万3,412円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 381億2,400万5,786円（民生費に占める割合 80.4%）、扶助費 41億8,175万5,087円、給料・職員手当等 22億3,129万3,011円、委託料 9億1,623万7,680円である。

前年度からの繰越額 19億1,788万2,490円（決算額 18億7,093万5,150円）は、社会福祉施設等耐震改修等整備事業費、保育所等緊急整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 479万9,227円（0.8%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2億6,302万7,731円、扶助費 2億89万7,294円、委託料 5,286万1,276円である。

翌年度への繰越額は 12億8,270万1,080円で、前年度に比べ 6億3,518万1,410円（33.1%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費	老人福祉施設費	円 15,799,000	在宅生活サポートセンター整備事業

#### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	円 12,118,000	避難行動要支援者広域避難支援事業費補助
	社会福祉施設費	771,390,000	障害者福祉施設整備費補助 479,920,000円等 2事項
	計	783,508,000	
児 童 福 祉 費	児童福祉施設費	483,394,080	保育所等緊急整備事業費 419,170,000円等 2事項
合 計		1,266,902,080	

#### 第4款 衛生費

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 31,367,612,000	円 28,924,542,000	円 2,443,070,000	% 8.4
算 継続費及び繰越 事業費繰越額	70,214,155	45,543,000	24,671,155	54.2
現 予備費支出額	0	0	0	-
額 計	31,437,826,155	28,970,085,000	2,467,741,155	8.5
支 出 済 額	29,428,369,521	28,194,889,136	1,233,480,385	4.4
翌 年 度 繰 越 額	632,597,550	70,214,155	562,383,395	801.0
不 用 額	1,376,859,084	704,981,709	671,877,375	95.3
執 行 率	% 93.6	% 97.3	△ 3.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 12億3,348万385円（4.4%）増加している。これは主として、佐賀県医療センター好生館運営費負担金が増加したことなどにより医薬費が 8億8,980万7,061円、虹の松原再生・保全基金への積立金が増加したことなどにより環境衛生費が 2億7,472万5,525円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 173億9,824万1,685円（衛生費に占める割合 59.1%）、扶助費 34億3,703万2,762円、積立金 29億7,618万9,032円、給料・職員手当等 25億88万5,460円である。

前年度からの繰越額 7,021万4,155円（決算額 6,188万2,865円）は、自然公園等維持管理費、新型インフルエンザ総合対策事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 6億7,187万7,375円（95.3%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 11億3,255万715円、扶助費 1億3,485万9,340円、委託料 2,789万3,457円である。

翌年度への繰越額は 6億3,259万7,550円で、前年度に比べ 5億6,238万3,395円（801.0%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

##### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
公 衆 衛 生 費	予 防 費	円 648,000	感染症予防対策費
	精 神 保 健 費	11,496,000	精神科救急医療システム事業費
	計	12,144,000	
医 薬 費	医 務 費	618,663,550	医療施設等施設設備整備費補助 529,694,000円等 2事項
	保健師等指導管理費	1,790,000	病院内保育所施設整備事業費補助
	計	620,453,550	
合 計		632,597,550	

## 第5款 労働費

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 2,921,652,000	円 4,321,277,000	円 △ 1,399,625,000	% △ 32.4
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	2,921,652,000	4,321,277,000	△ 1,399,625,000	△ 32.4
支 出 済 額		2,579,572,241	4,104,463,949	△ 1,524,891,708	△ 37.2
翌年度繰越額		179,369,000	0	179,369,000	皆増
不 用 額		162,710,759	216,813,051	△ 54,102,292	△ 25.0
執 行 率		% 88.3	% 95.0	△ 6.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 15億2,489万1,708円（37.2%）減少している。これは主として、産業技術学院施設整備事業費が増加したことなどにより職業訓練費が 1億1,900万9,431円増加したものの、緊急雇用創出基金への積立金が減少したことなどにより労政費が 16億4,637万5,908円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 8億2,004万9,156円、委託料 7億7,014万3,514円、給料・職員手当等 3億1,151万2,552円、償還金、利子及び割引料 1億7,709万1,101円である。

不用額は、前年度に比べ 5,410万2,292円（25.0%）減少している。不用額の主なものは、委託料 9,383万7,486円、負担金、補助及び交付金 3,820万7,244円である。

翌年度への繰越額は 1億7,936万9,000円で、繰越状況は次表のとおりである。

### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
労 政 費	雇 用 促 進 費	円 94,308,000	産業人材確保プロジェクト事業費
職 業 訓 練 費	産 業 技 術 学 院 費	85,061,000	産業技術学院設備整備費
合 計		179,369,000	

## 第6款 農林水産業費

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	31,805,007,000	33,267,787,000	△ 1,462,780,000	△ 4.4
算 継続費及び繰越 事業費繰越額	10,601,360,710	13,403,016,048	△ 2,801,655,338	△ 20.9
現 予備費支出額	91,468,000	0	91,468,000	皆増
額 計	42,497,835,710	46,670,803,048	△ 4,172,967,338	△ 8.9
支 出 済 額	35,340,128,497	34,989,520,929	350,607,568	1.0
翌 年 度 繰 越 額	6,327,706,892	10,601,360,710	△ 4,273,653,818	△ 40.3
不 用 額	830,000,321	1,079,921,409	△ 249,921,088	△ 23.1
執 行 率	83.2 %	75.0 %	8.2 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、42頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 3億5,060万7,568円（1.0%）増加している。これは、農村地域防災減災事業費が減少したことなどにより農地費が 18億2,316万8,564円、造林事業費が減少したことなどにより林業費が 1億6,717万9,406円減少したものの、さが園芸農業者育成対策事業費が増加したことなどにより農業費が 10億1,117万2,906円、家畜保健衛生所施設設備整備費が増加したことなどにより畜産業費が 9億9,158万7,722円、漁業経営構造改善事業費が増加したことなどにより水産業費が 3億3,819万4,910円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 123億1,655万1,462円、負担金、補助及び交付金 118億534万6,786円、給料・職員手当等 51億3,229万2,977円、委託料 23億2,565万6,675円、共済費 12億3,225万8,091円である。

前年度からの繰越額 106億136万710円（決算額 96億8,719万4,028円）は、農村地域防災減災事業費、農業農村基盤整備交付金事業費、森林整備加速化・林業再生事業費、強い農業づくり総合対策事業費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費 6億6,890万7,732円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 2億4,992万1,088円（23.1%）減少している。不用額の主なものは、委託料 2億3,193万4,518円、負担金、補助及び交付金 1億9,875万3,686円、工事請負費 1億1,894万4,217円、需用費 1億1,282万8,967円である。

翌年度への繰越額は 63億2,770万6,892円で、前年度に比べ 42億7,365万3,818円（40.3%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

### 継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	74,101,695 円	唐津港水産市場整備事業

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農業費	農業振興費	239,764,000	青年農業者確保・育成対策事業費 178,393,000円等 6事項
	農作物対策費	29,650,000	強い農業づくり総合対策事業費
	園芸作物対策費	2,499,000	園芸集団産地育成事業費
	農業試験研究センター費	88,683,000	農業試験研究センター施設設備整備費
	計	360,596,000	
畜産業費	畜産振興費	72,942,000	畜産振興緊急対策事業費
農地費	土地改良費	805,979,997	農業農村基盤整備交付金事業費 442,014,415円等 5事項
	農地防災事業費	3,057,786,200	農村地域防災減災対策事業費 2,470,313,000円等 5事項
	計	3,863,766,197	
林業費	林業振興費	453,225,000	森林整備加速化・林業再生事業費 331,748,000円等 3事項
	県営林費	21,323,200	県営林整備事業費
	造林費	87,539,000	造林事業費 80,039,000円等 2事項
	林道費	72,433,240	森林基盤整備交付金事業費 36,530,240円等 4事項
	治山費	495,281,428	治山事業費 173,562,580円等 8事項
	計	1,129,801,868	
水産業費	水産業振興費	31,020,000	高等水産講習所施設設備整備費 26,032,000円等 2事項
	漁港費	126,571,400	市町村営漁港漁村活性化対策事業費 49,839,400円等 4事項
	計	157,591,400	
合計		5,584,697,465	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
農地費	土地改良費	164,800,000	農業農村基盤整備交付金事業費
	農地防災事業費	429,948,400	農村地域防災減災対策事業費
	計	594,748,400	
林業費	治山費	69,059,332	地すべり防止事業費
水産業費	漁港費	5,100,000	県営漁港機能高度化事業費
合計		668,907,732	

(事故繰越しの理由)

農業農村基盤整備交付金事業費： 工事着工後に、工事用道路の隣接住民から、工事用車両の通行による騒音等を懸念され、その調整に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

農村地域防災減災対策事業費： 農業用排水路の整備工事において、水路内の土砂を掘削する際に発生する残土の処分について、工事開始直前に、地元農家より受入反対の申し出があり、その調整に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

地すべり防止事業費： 工事に必要な掘削機械が、需要集中により確保困難となり、確保に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

県営漁港機能高度化事業費： 工事着工後に、隣接の海苔加工施設から、工事用重機の振動による加工機械への影響を懸念され、その調整に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

## 第7款 商 工 費

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算	予 算 額	円 33,160,951,000	円 33,008,171,000	円 152,780,000	% 0.5
	継続費及び繰越 事業費繰越額	84,688,572	148,299,800	△ 63,611,228	△ 42.9
現 額	予備費支出額	0	0	0	-
	計	33,245,639,572	33,156,470,800	89,168,772	0.3
支 出 済 額		31,768,768,615	32,828,990,912	△ 1,060,222,297	△ 3.2
翌年度繰越額		1,303,890,000	84,688,572	1,219,201,428	1,439.6
不 用 額		172,980,957	242,791,316	△ 69,810,359	△ 28.8
執 行 率		% 95.6	% 99.0	△ 3.4 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 10億6,022万2,297円（3.2%）減少している。これは主として、観光連盟補助が増加したことなどにより観光費が 3億1,000万3,309円増加したものの、中小企業事業資金貸付金が減少したことなどにより工鉦業費が 14億724万9,197円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 235億1,200万円（商工費に占める割合 74.0%）、負担金、補助及び交付金 49億6,673万5,291円、給料・職員手当等 12億2,182万1,177円、委託料 3億3,247万1,556円、備品購入費 3億636万8,572円である。

前年度からの繰越額 8,468万8,572円（決算額 5,823万9,000円）は、ぼた山等環境整備事業費、窯業技術センター施設設備整備費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 6,981万359円（28.8%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 5,893万8,574円、委託料 3,429万2,218円、工事請負費 2,868万7,909円、旅費 1,619万8,031円である。

翌年度への繰越額は 13億389万円で、前年度に比べ 12億1,920万1,428円（1,439.6%）増加しており、繰越状況は、次表のとおりである。

### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
商 業 費	商 業 振 興 費	円 814,550,000	地域商業活性化対策事業費
工 鉦 業 費	中 小 企 業 振 興 費	250,000,000	新エネルギー関連産業集積プロジェクト事業費
観 光 費	観 光 費	239,340,000	観光連盟補助
合 計		1,303,890,000	

## 第8款 土 木 費

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予	算 額	円 49,503,179,000	円 50,074,310,000	円 △ 571,131,000	% △ 1.1
	算 額	円 21,597,272,184	円 23,780,391,824	円 △ 2,183,119,640	% △ 9.2
現	予 備 費 支 出 額	円 0	円 0	円 0	% -
額	計	円 71,100,451,184	円 73,854,701,824	円 △ 2,754,250,640	% △ 3.7
	支 出 済 額	円 51,516,241,865	円 51,601,088,383	円 △ 84,846,518	% △ 0.2
	翌 年 度 繰 越 額	円 18,949,267,922	円 21,597,272,184	円 △ 2,648,004,262	% △ 12.3
	不 用 額	円 634,941,397	円 656,341,257	円 △ 21,399,860	% △ 3.3
執	行 率	% 72.5	% 69.9	2.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 8,484万6,518円（0.2%）減少している。これは、河川保全費が増加したことなどにより河川海岸費が 6億1,347万1,032円、道路整備交付金事業費が増加したことなどにより道路橋りょう費が 5億9,000万376円増加したものの、街路整備交付金事業費が減少したことなどにより都市計画費が 5億4,600万4,395円、住宅リフォーム緊急助成事業費が減少したことなどにより土木管理費が 4億3,297万9,781円、直轄港湾事業費負担金が減少したことなどにより港湾費が 1億9,770万7,419円、住宅建設整備交付金事業費が減少したことなどにより住宅費が 1億1,162万6,331円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 278億3,750万9,977円（土木費に占める割合 54.0%）、委託料 95億3,961万2,319円、負担金、補助及び交付金 44億8,727万5,263円、給料・職員手当等 33億2,375万359円、補償、補填及び賠償金 31億1,577万8,986円である。

前年度からの繰越額 215億9,727万2,184円（決算額 212億9,194万5,813円）は、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費、砂防施設等整備交付金事業費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費 9,213万3,400円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 2,139万9,860円（3.3%）減少している。不用額の主なものは、工事請負費 3億2,451万6,479円、委託料 8,099万650円、需用費 7,088万6,946円、負担金、補助及び交付金 5,842万9,872円である。

翌年度への繰越額は 189億4,926万7,922円で、前年度に比べ 26億4,800万4,262円（12.3%）減少しており、繰越状況は、次表のとおりである。



繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費	建築指導費	12,802,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	250,695,280	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう新設改良費	10,944,308,700	道路整備交付金事業費 5,799,352,700円等 7事項
	計	11,195,003,980	
河川海岸費	河川総務費	60,578,000	ダム対策費 26,047,000円等 3事項
	河川改良費	3,080,101,325	河川整備交付金事業費 1,388,740,000円等 7事項
	砂防費	1,675,596,977	砂防施設等整備交付金事業費 1,362,985,300円等 4事項
	海岸保全費	99,692,000	建設海岸管理費 59,692,000円等 2事項
	水防費	61,861,240	水防情報施設整備費
	計	4,977,829,542	
港湾費	港湾建設費	457,360,000	港湾整備費 369,398,000円等 4事項
都市計画費	街路事業費	1,274,169,000	街路整備交付金事業費 1,017,548,000円等 5事項
	公園費	588,450,000	公園整備費 308,450,000円等 2事項
	計	1,862,619,000	
住宅費	住宅建設費	351,520,000	住宅建設整備交付金事業費
合計		18,857,134,522	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
河川海岸費	砂防費	92,133,400	砂防施設等整備交付金事業費

(事故繰越しの理由)

砂防施設等： 工事着工後に、大雨による法面の崩落が発生し、さらに多数のクラック整備交付金事業費が法面に発生したことから、復旧作業に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

## 第9款 警察費

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予	予 算 額	円 22,653,721,000	円 21,573,470,000	円 1,080,251,000	% 5.0
	継続費及び繰越 事業費繰越額	352,899,151	116,011,251	236,887,900	204.2
現	予備費支出額	0	0	0	-
額	計	23,006,620,151	21,689,481,251	1,317,138,900	6.1
	支 出 済 額	22,619,748,093	21,183,473,813	1,436,274,280	6.8
	翌年度繰越額	186,114,637	352,899,151	△ 166,784,514	△ 47.3
	不 用 額	200,757,421	153,108,287	47,649,134	31.1
執	行 率	% 98.3	% 97.7	0.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 14億3,627万4,280円（6.8%）増加している。これは、警察官給与費が増加したことなどにより警察管理費が 8億8,059万6,710円、交通安全施設整備費が増加したことなどにより警察活動費が 5億5,567万7,570円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 143億1,764万1,565円（警察費に占める割合 63.3%）、工事請負費 26億3,474万6,357円、共済費 25億1,534万2,066円、需用費 10億1,185万6,869円、委託料 8億6,413万8,481円である。

前年度からの繰越額 3億5,289万9,151円（決算額 2億3,054万6,560円）は、新設警察署建設事業、職員宿舍整備費、庁舎等施設整備費等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 1億356万9,321円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 4,764万9,134円（31.1%）増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 8,621万3,435円、需用費 3,734万8,175円、工事請負費 3,661万363円、役務費 1,163万8,037円、委託料 1,136万4,119円である。

翌年度への繰越額は 1億8,611万4,637円で、前年度に比べ 1億6,678万4,514円（47.3%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

### 継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円 109,433,117	新設警察署建設事業 104,138,085円等 2事業

### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 本 部 費	円 9,720,000	電子計算機適用業務処理費
	警 察 施 設 費	66,961,520	庁舎等施設整備費
	計	76,681,520	

## 第10款 教育費

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予	予 算 額	円 96,055,869,000	円 95,656,238,000	円 399,631,000	% 0.4
	継続費及び繰越 事業費繰越額	1,461,182,371	3,344,994,476	△ 1,883,812,105	△ 56.3
現	予備費支出額	999,979	0	999,979	皆増
	計	97,518,051,350	99,001,232,476	△ 1,483,181,126	△ 1.5
支 出 済 額		94,487,801,917	96,707,427,213	△ 2,219,625,296	△ 2.3
翌年度繰越額		2,352,643,399	1,461,182,371	891,461,028	61.0
不 用 額		677,606,034	832,622,892	△ 155,016,858	△ 18.6
執 行 率		% 96.9	% 97.7	△ 0.8 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、42頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 22億1,962万5,296円（2.3%）減少している。これは主として、教職員給与費が増加したことなどにより小学校費が 8億488万5,008円、宇宙科学館施設設備整備費が増加したことなどにより社会教育費が 6億6,448万7,030円増加したものの、県立学校耐震改修促進事業が減少したことなどにより高等学校費が 19億903万5,462円、先進的 I C T 利活用教育推進事業が減少したことなどにより教育総務費が 18億7,852万7,273円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 642億7,495万9,990円（教育費に占める割合 68.0%）、共済費 131億708万6,162円、負担金、補助及び交付金 72億8,011万1,868円、工事請負費 32億8,548万8,260円、委託料 22億9,779万1,723円である。

前年度からの繰越額 14億6,118万2,371円（決算額 12億6,012万8,708円）は、校舎等施設整備費、県立学校耐震改修促進事業等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 107万4,400円及び事故繰越しした事業費 3,616万8,380円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億5,501万6,858円（18.6%）減少している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 2億4,244万5,475円、工事請負費 1億1,616万9,591円、委託料 7,812万1,257円、負担金、補助及び交付金 6,535万4,336円である。

翌年度への繰越額は 23億5,264万3,399円で、前年度に比べ 8億9,146万1,028円（61.0%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

### 継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	円 627,790,629	小城高等学校教室棟耐震改修促進事業 269,182,100円等 4事業

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
高等学校費	学校建設費	円 431,573,520	校舎等施設整備費 372,923,520円等 2事項
特別支援学校費	特別支援学校費	453,890,160	校舎等施設整備費
社会教育費	美術館費	384,065,150	美術館施設設備整備費
	社会教育施設費	152,518,000	宇宙科学館施設設備整備費 92,418,000円等 2事項
	計	536,583,150	
保健体育費	体育施設費	266,637,560	ヨットハーバー施設設備整備費 243,050,000円等 2事項
合 計		1,688,684,390	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
高等学校費	学校建設費	円 970,000	校舎等施設整備費
特別支援学校費	特別支援学校費	35,198,380	校舎等施設整備費
合 計		36,168,380	

(事故繰越しの理由)

校舎等施設： 工事において、想定外の地中埋設物が発見され、その撤去作業等に不測の整備費日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

なお、地方自治法第220条第2項及び佐賀県財務規則第32条第1項の規定により禁止されている「各項の間」の予算の流用を行っていた。

項	目	流用増減	備考
教育総務費	教育連絡調整費	円 △100,000	中学校費へ流用（旅費）
中学校費	教職員費	100,000	教育総務費から流用（旅費）

## 第11款 災害復旧費

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 539,758,000	円 755,823,000	円 △ 216,065,000	% △ 28.6
算 現 額	円 231,261,009	円 224,723,785	円 6,537,224	% 2.9
予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
計	771,019,009	980,546,785	△ 209,527,776	△ 21.4
支 出 済 額	551,145,554	721,811,439	△ 170,665,885	△ 23.6
翌 年 度 繰 越 額	191,385,305	231,261,009	△ 39,875,704	△ 17.2
不 用 額	28,488,150	27,474,337	1,013,813	3.7
執 行 率	% 71.5	% 73.6	△ 2.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1億7,066万5,885円（23.6%）減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 5億1,232万6,704円（災害復旧費に占める割合93.0%）、工事請負費 2,008万4,992円、給料・職員手当等 1,403万6,122円である。

前年度からの繰越額 2億3,126万1,009円（決算額 2億2,791万2,892円）は、農地等災害復旧費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 101万3,813円（3.7%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,366万円、工事請負費 366万2,485円である。

翌年度への繰越額は 1億9,138万5,305円で、前年度に比べ 3,987万5,704円（17.2%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	農地等災害復旧費	円 142,282,305	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	14,650,000	林道災害復旧費
	計	156,932,305	
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木災害復旧費	34,453,000	土木災害復旧費 33,653,000円等2事項
合 計		191,385,305	

## 第12款 公 債 費

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 64,829,937,000	円 66,878,578,000	円 △ 2,048,641,000	% △ 3.1
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	64,829,937,000	66,878,578,000	△ 2,048,641,000	△ 3.1
支 出 済 額		64,825,928,809	66,861,325,167	△ 2,035,396,358	△ 3.0
翌年度繰越額		0	0	0	-
不 用 額		4,008,191	17,252,833	△ 13,244,642	△ 76.8
執 行 率		% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 20億3,539万6,358円（3.0%）減少している。これは主として、一般単独事業債の元利償還費が減少したためである。

支出済額の主なものは、元金 585億3,302万4,524円、利子 62億9,274万2,285円（全て県債に係るもの）である。

一時借入金の借入れはなかった。

26年度末県債残高は 6,999億6,085万8,035円で、前年度末に比べ 1億2,097万5,476円（0.0%）増加している。

不用額は、前年度に比べ 1,324万4,642円（76.8%）減少している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 400万7,000円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公債費支出額 A	歳出決算額 B	A / B × 100	備 考
22 年 度	円 67,398,626,064 (7.6%)	円 455,267,104,854 (△4.8%)	% 14.8	
23 年 度	68,609,730,773 (1.8%)	442,302,279,997 (△2.8%)	15.5	
24 年 度	65,304,622,578 (△4.8%)	423,277,895,527 (△4.3%)	15.4	
25 年 度	66,861,325,167 ( 2.4%)	439,273,226,039 ( 3.8%)	15.2	
26 年 度	64,825,928,809 (△3.0%)	432,968,118,163 (△1.4%)	15.0	

(注) ( ) は、対前年度増減率である。

### 第13款 諸支出金

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	19,866,389,000	16,947,075,000	2,919,314,000	17.2
算 継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
現 予備費支出額	0	0	0	-
額 計	19,866,389,000	16,947,075,000	2,919,314,000	17.2
支 出 済 額	19,837,243,400	16,908,442,328	2,928,801,072	17.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	29,145,600	38,632,672	△ 9,487,072	△ 24.6
執 行 率	99.9%	99.8%	0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 29億2,880万1,072円（17.3%）増加している。これは主として、株式等譲渡所得割交付金 1億4,494万4,000円等が減少したものの、地方消費税交付金 16億1,746万4,000円、地方消費税清算金 15億4,963万6,202円が増加したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 107億3,625万5,891円（諸支出金に占める割合 54.1%）、償還金、利子及び割引料 91億98万7,509円である。

不用額は、前年度に比べ 948万7,072円（24.6%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,914万2,109円である。

### 第14款 予 備 費

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
議 決 予 算 額	200,000,000	100,300,000	99,700,000	99.4
予 備 費 充 用 額	94,731,979	300,000	94,431,979	31,477.3
不 用 額	105,268,021	100,000,000	5,268,021	5.3
予算額に対する 充用額の比率	47.4%	0.3%	47.1 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款 別	充 用 額	内 容
総 務 費	600,000	・平成26年8月の大雨等被害に対する広島県への災害見舞金及び平成26年9月の御嶽山噴火被害に対する長野県への災害見舞金
民 生 費	1,664,000	・平成26年10月5日の台風18号被害によるみどり園の屋根改修等応急対策費
農 林 水 産 業 費	91,468,000	・平成27年1月の高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う経費
教 育 費	999,979	・公務中の交通事故に係る損害賠償金
計	94,731,979	

# 特 別 会 計



特別会計別歳入状況

(単位:円、%)

区分	平成26年度					平成25年度					対前年度比較増減額及び増減率(上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災害救助基金	(0.0) 1,378,000	(0.0) 1,374,613	(0.0) 1,374,613	(-) 0	(-) 0	(0.0) 1,236,000	(0.0) 1,235,566	(0.0) 1,235,566	(-) 0	(-) 0	(11.5) 142,000	(11.3) 139,047	(11.3) 139,047	(-) 0	(-) 0
母子父子寡婦福祉資金	(0.3) 298,075,000	(0.5) 585,556,820	(0.3) 310,766,599	(100.0) 221,379	(14.3) 274,568,842	(0.3) 306,478,000	(0.6) 610,919,704	(0.3) 313,907,061	(-) 0	(15.1) 297,012,643	(△2.7) △8,403,000	(△4.2) △25,362,884	(△1.0) △3,140,462	(皆増) 221,379	(△7.6) △22,443,801
就農支援資金	(0.3) 375,383,000	(0.4) 413,909,476	(0.3) 365,152,681	(-) 0	(2.5) 48,756,795	(0.4) 395,204,000	(0.4) 436,136,299	(0.4) 385,533,734	(-) 0	(2.6) 50,602,565	(△5.0) △19,821,000	(△5.1) △22,226,823	(△5.3) △20,381,053	(-) 0	(△3.6) △1,845,770
小規模企業者等設備導入等事業支援	(1.6) 1,676,943,000	(2.8) 3,084,118,176	(1.5) 1,649,070,031	(-) 0	(74.7) 1,435,048,145	(1.8) 1,726,027,000	(3.3) 3,184,658,389	(1.8) 1,732,027,371	(-) 0	(73.6) 1,452,631,018	(△2.8) △49,084,000	(△3.2) △100,540,213	(△4.8) △82,957,340	(-) 0	(△1.2) △17,582,873
財政調整積立金	(3.9) 4,158,894,000	(3.8) 4,158,893,893	(3.9) 4,158,893,893	(-) 0	(-) 0	(6.0) 5,757,282,000	(5.9) 5,757,281,593	(6.0) 5,757,281,593	(-) 0	(-) 0	(△27.8) △1,598,388,000	(△27.8) △1,598,387,700	(△27.8) △1,598,387,700	(-) 0	(-) 0
証紙	(2.3) 2,462,973,000	(2.2) 2,363,368,884	(2.2) 2,363,368,884	(-) 0	(-) 0	(3.0) 2,882,938,000	(2.9) 2,833,742,651	(3.0) 2,833,742,651	(-) 0	(-) 0	(△14.6) △419,965,000	(△16.6) △470,373,767	(△16.6) △470,373,767	(-) 0	(-) 0
土地取得	(0.0) 32,099,000	(0.0) 32,105,950	(0.0) 32,105,950	(-) 0	(-) 0	(0.0) 29,959,000	(0.0) 29,958,087	(0.0) 29,958,087	(-) 0	(-) 0	(7.1) 2,140,000	(7.2) 2,147,863	(7.2) 2,147,863	(-) 0	(-) 0
産業用地造成事業	(0.4) 417,189,000	(0.4) 417,193,662	(0.4) 417,193,662	(-) 0	(-) 0	(0.1) 134,063,000	(0.1) 135,129,911	(0.1) 135,129,911	(-) 0	(-) 0	(211.2) 283,126,000	(208.7) 282,063,751	(208.7) 282,063,751	(-) 0	(-) 0
林業改善資金	(0.2) 189,827,000	(0.2) 193,105,938	(0.2) 189,717,938	(-) 0	(0.2) 3,388,000	(0.2) 187,884,000	(0.2) 191,439,974	(0.2) 187,580,038	(-) 0	(0.2) 3,859,936	(1.0) 1,943,000	(0.9) 1,665,964	(1.1) 2,137,900	(-) 0	(△12.2) △471,936
沿岸漁業改善資金	(0.7) 712,551,000	(0.6) 708,513,747	(0.7) 708,513,747	(-) 0	(-) 0	(0.7) 638,843,000	(0.7) 637,939,623	(0.7) 637,939,623	(-) 0	(-) 0	(11.5) 73,708,000	(11.1) 70,574,124	(11.1) 70,574,124	(-) 0	(-) 0
公債管理	(86.5) 93,350,130,000	(85.0) 93,350,128,809	(86.5) 93,350,128,809	(-) 0	(-) 0	(83.6) 79,956,802,000	(82.0) 79,951,136,212	(83.7) 79,951,136,212	(-) 0	(-) 0	(16.8) 13,393,328,000	(16.8) 13,398,992,597	(16.8) 13,398,992,597	(-) 0	(-) 0
育英資金	(1.5) 1,583,902,000	(1.6) 1,773,597,635	(1.5) 1,622,619,195	(-) 0	(7.9) 150,978,440	(1.5) 1,471,251,000	(1.7) 1,625,019,266	(1.5) 1,464,907,726	(-) 0	(8.1) 160,111,540	(7.7) 112,651,000	(9.1) 148,578,369	(10.8) 157,711,469	(-) 0	(△5.7) △9,133,100
港湾整備事業	(0.6) 634,675,000	(0.6) 696,756,423	(0.6) 688,955,093	(-) 0	(0.4) 7,801,330	(0.7) 625,283,000	(0.7) 636,448,894	(0.7) 626,803,994	(100.0) 1,457,280	(0.4) 8,187,620	(1.5) 9,392,000	(9.5) 60,307,529	(9.9) 62,151,099	(皆減) △1,457,280	(△4.7) △386,290
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(1.9) 2,035,474,000	(1.9) 2,034,706,756	(1.9) 2,034,706,756	(-) 0	(-) 0	(1.6) 1,520,507,000	(1.6) 1,520,505,812	(1.6) 1,520,505,812	(-) 0	(-) 0	(33.9) 514,967,000	(33.8) 514,200,944	(33.8) 514,200,944	(-) 0	(-) 0
合計	(100.0) 107,929,493,000	(100.0) 109,813,330,782	(100.0) 107,892,567,851	(100.0) 221,379	(100.0) 1,920,541,552	(100.0) 95,633,757,000	(100.0) 97,551,551,981	(100.0) 95,577,689,379	(100.0) 1,457,280	(100.0) 1,972,405,322	(12.9) 12,295,736,000	(12.6) 12,261,778,801	(12.9) 12,314,878,472	(△84.8) △1,235,901	(△2.6) △51,863,770

(注) 26年度、25年度欄の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

区分	平成26年度				平成25年度				対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
災害救助基金	( 0.0) 1,378,000	( 0.0) 1,374,613	( - ) 0	( 0.0) 3,387	( 0.0) 1,236,000	( 0.0) 1,235,566	( - ) 0	( 0.0) 434	( 11.5) 142,000	( 11.3) 139,047	( - ) 0	( 680.4) 2,953
母子父子寡婦福祉資金	( 0.3) 298,075,000	( 0.0) 46,078,249	( - ) 0	( 8.5) 251,996,751	( 0.3) 306,478,000	( 0.2) 153,987,293	( - ) 0	( 4.0) 152,490,707	(△ 2.7) △8,403,000	(△ 70.1) △107,909,044	( - ) 0	( 65.3) 99,506,044
就農支援資金	( 0.3) 375,383,000	( 0.1) 104,770,605	( - ) 0	( 9.1) 270,612,395	( 0.4) 395,204,000	( 0.1) 100,187,985	( - ) 0	( 7.7) 295,016,015	(△ 5.0) △19,821,000	( 4.6) 4,582,620	( - ) 0	(△ 8.3) △24,403,620
小規模企業者等設備導入等事業支援	( 1.6) 1,676,943,000	( 1.1) 1,173,891,406	( - ) 0	( 16.9) 503,051,594	( 1.8) 1,726,027,000	( 0.4) 338,694,747	( - ) 0	( 36.1) 1,387,332,253	(△ 2.8) △49,084,000	( 246.6) 835,196,659	( - ) 0	(△ 63.7) △884,280,659
財政調整積立金	( 3.9) 4,158,894,000	( 4.0) 4,158,893,893	( - ) 0	( 0.0) 107	( 6.0) 5,757,282,000	( 6.3) 5,757,281,593	( - ) 0	( 0.0) 407	(△ 27.8) △1,598,388,000	(△ 27.8) △1,598,387,700	( - ) 0	(△ 73.7) △300
証紙	( 2.3) 2,462,973,000	( 2.2) 2,288,744,149	( - ) 0	( 5.9) 174,228,851	( 3.0) 2,882,938,000	( 3.0) 2,755,983,857	( - ) 0	( 3.3) 126,954,143	(△ 14.6) △419,965,000	(△ 17.0) △467,239,708	( - ) 0	( 37.2) 47,274,708
土地取得	( 0.0) 32,099,000	( 0.0) 32,098,450	( - ) 0	( 0.0) 550	( 0.0) 29,959,000	( 0.0) 29,958,087	( - ) 0	( 0.0) 913	( 7.1) 2,140,000	( 7.1) 2,140,363	( - ) 0	( △39.8) △363
産業用地造成事業	( 0.4) 417,189,000	( 0.4) 411,576,752	( - ) 0	( 0.2) 5,612,248	( 0.1) 134,063,000	( 0.1) 123,616,995	( 100.0) 7,000,000	( 0.1) 3,446,005	( 211.2) 283,126,000	( 232.9) 287,959,757	(皆減) △7,000,000	( 62.9) 2,166,243
林業改善資金	( 0.2) 189,827,000	( 0.0) 151,596	( - ) 0	( 6.4) 189,675,404	( 0.2) 187,884,000	( 0.0) 237,121	( - ) 0	( 4.9) 187,646,879	( 1.0) 1,943,000	(△ 36.1) △85,525	( - ) 0	( 1.1) 2,028,525
沿岸漁業改善資金	( 0.7) 712,551,000	( 0.1) 156,557,528	( - ) 0	( 18.7) 555,993,472	( 0.7) 638,843,000	( 0.0) 41,346,404	( - ) 0	( 15.5) 597,496,596	( 11.5) 73,708,000	( 278.6) 115,211,124	( - ) 0	(△ 6.9) △41,503,124
公債管理	( 86.5) 93,350,130,000	( 89.1) 93,350,128,809	( - ) 0	( 0.0) 1,191	( 83.6) 79,956,802,000	( 87.1) 79,951,136,212	( - ) 0	( 0.1) 5,665,788	( 16.8) 13,393,328,000	( 16.8) 13,398,992,597	( - ) 0	(△ 100.0) △5,664,597
育英資金	( 1.5) 1,583,902,000	( 0.9) 895,010,339	( - ) 0	( 23.2) 688,891,661	( 1.5) 1,471,251,000	( 0.9) 786,913,784	( - ) 0	( 17.8) 684,337,216	( 7.7) 112,651,000	( 13.7) 108,096,555	( - ) 0	( 0.7) 4,554,445
港湾整備事業	( 0.6) 634,675,000	( 0.1) 119,148,825	( 100.0) 186,555,000	( 11.1) 328,971,175	( 0.7) 625,283,000	( 0.2) 219,173,919	( - ) 0	( 10.6) 406,109,081	( 1.5) 9,392,000	(△ 45.6) △100,025,094	(皆増) 186,555,000	(△ 19.0) △77,137,906
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	( 1.9) 2,035,474,000	( 1.9) 2,034,706,756	( - ) 0	( 0.0) 767,244	( 1.6) 1,520,507,000	( 1.7) 1,520,505,812	( - ) 0	( 0.0) 1,188	( 33.9) 514,967,000	( 33.8) 514,200,944	( - ) 0	( 64482.8) 766,056
合計	( 100.0) 107,929,493,000	( 100.0) 104,773,131,970	( 100.0) 186,555,000	( 100.0) 2,969,806,030	( 100.0) 95,633,757,000	( 100.0) 91,780,259,375	( 100.0) 7,000,000	( 100.0) 3,846,497,625	( 12.9) 12,295,736,000	( 14.2) 12,992,872,595	( 2565.1) 179,555,000	(△ 22.8) △876,691,595

(注) 26年度、25年度欄の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,378,000	円 1,236,000	円 142,000	% 11.5
調 定 額	1,374,613	1,235,566	139,047	11.3
収 入 済 額	1,374,613	1,235,566	139,047	11.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 3,387	△ 434	△ 2,953	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.8	% 100.0	△ 0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,378,000	円 1,236,000	円 142,000	% 11.5
支 出 済 額	1,374,613	1,235,566	139,047	11.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,387	434	2,953	680.4
執 行 率	% 99.8	% 100.0	△ 0.2 ポイント	

収入済額の内訳は、基金利子 109万3,075円、災害救助基金からの繰入金 28万1,538円である。  
支出済額の内訳は、積立金 109万3,075円、需用費 28万1,538円である。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	298,075,000	306,478,000	△ 8,403,000	△ 2.7
調 定 額	585,556,820	610,919,704	△ 25,362,884	△ 4.2
収 入 済 額	310,766,599	313,907,061	△ 3,140,462	△ 1.0
不 納 欠 損 額	221,379	0	221,379	皆増
収 入 未 済 額	274,568,842	297,012,643	△ 22,443,801	△ 7.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	12,691,599	7,429,061	5,262,538	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	104.3 %	102.4 %	1.9 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	53.1	51.4	1.7 "	

(歳出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	298,075,000	306,478,000	△ 8,403,000	△ 2.7
支 出 済 額	46,078,249	153,987,293	△ 107,909,044	△ 70.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	251,996,751	152,490,707	99,506,044	65.3
執 行 率	15.5 %	50.2 %	△ 34.7 ポイント	

収入済額の内訳は、繰越金 1億5,991万9,768円、貸付金元利収入 1億4,166万6,831円、一般会計繰入金 918万円である。

不納欠損額は、貸付金 9件 20万7,249円、利子 8件 1万4,130円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 4億1,645万7,052円に対し、償還額 1億4,166万6,831円で、収入率は 34.0%（前年度 34.2%）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 2万1,498件 2億7,456万8,842円で、前年度に比べ 2,233件 2,244万3,801円（7.6%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 1,234件 1,501万9,150円（収入率 87.4%）、過年度分 2万264件 2億5,954万9,692円（収入率 12.5%）となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 2,736万1,800円、償還金 1,200万5,698円、貸付事務費 671万751円である。

不用額の主なものは、予備費 2億2,335万9,000円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 2,607万7,502円である。

歳入歳出差引額 2億6,468万8,350円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	25 年 度 末	26 年 度 増 減		26 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
母子父子寡婦 福 祉 資 金	576,039,361	27,361,800	119,423,607	483,977,554

就農支援資金特別会計

(歳入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 375,383,000	円 395,204,000	円 △ 19,821,000	% △ 5.0
調 定 額	413,909,476	436,136,299	△ 22,226,823	△ 5.1
収 入 済 額	365,152,681	385,533,734	△ 20,381,053	△ 5.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	48,756,795	50,602,565	△ 1,845,770	△ 3.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 10,230,319	△ 9,670,266	△ 560,053	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 97.3	% 97.6	△ 0.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	88.2	88.4	△ 0.2 "	

(歳出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 375,383,000	円 395,204,000	円 △ 19,821,000	% △ 5.0
支 出 済 額	104,770,605	100,187,985	4,582,620	4.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	270,612,395	295,016,015	△ 24,403,620	△ 8.3
執 行 率	% 27.9	% 25.4	2.5 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 2億8,534万5,749円、貸付金元金収入 7,903万1,354円である。

貸付金の償還状況は、調定額 1億2,623万6,532円に対し、償還額 7,903万1,354円で、収入率は 62.6% (前年度 60.9%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 38件 4,720万5,178円、違約金 5件 155万1,617円、計 43件 4,875万6,795円で、前年度に比べ 3件 184万5,770円 (3.6%) 減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 1件 43万8,166円 (収入率 99.4%)、過年度分 42件 4,831万8,629円 (収入率 4.5%) となっている。

支出済額の内訳は、公債費 4,038万円、一般会計繰出金 2,820万4,202円、貸付金 2,294万4,000円、償還金 1,247万134円、貸付事務費 77万2,269円である。

不用額の主なものは、予備費 2億6,325万1,000円、貸付金 705万6,000円である。

歳入歳出差引額 2億6,038万2,076円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	25 年 度 末	26 年 度 増 減		26 年 度 末
		増	減	
青年農業者等 育成確保資金	円 0	円 0	円 0	円 0
特定地域等新 部門導入資金	0	0	0	0
農業改良措置	51,385,000	0	19,900,000	31,485,000
就農支援資金	478,637,570	22,944,000	56,847,418	444,734,152
合 計	530,022,570	22,944,000	76,747,418	476,219,152

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

(歳入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,676,943,000	1,726,027,000	△ 49,084,000	△ 2.8
調 定 額	3,084,118,176	3,184,658,389	△ 100,540,213	△ 3.2
収 入 済 額	1,649,070,031	1,732,027,371	△ 82,957,340	△ 4.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,435,048,145	1,452,631,018	△ 17,582,873	△ 1.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 27,872,969	6,000,371	△ 33,873,340	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 98.3	% 100.3	△ 2.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	53.5	54.4	△ 0.9 //	

(歳出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,676,943,000	1,726,027,000	△ 49,084,000	△ 2.8
支 出 済 額	1,173,891,406	338,694,747	835,196,659	246.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	503,051,594	1,387,332,253	△ 884,280,659	△ 63.7
執 行 率	% 70.0	% 19.6	50.4 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 13億9,333万2,624円、貸付金元利収入 2億4,484万3,703円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 16億7,989万1,848円に対し、償還額 2億4,484万3,703円で、収入率は 14.6% (前年度 22.1%) である。

収入未済額は、貸付金元利収入 107件 14億3,504万8,145円で、前年度に比べ 6件 1,758万2,873円 (1.2%) 減少している。収入未済額の内訳は、過年度分 107件 14億3,504万8,145円 (収入率 1.2%) となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 5億4,977万6,873円、償還金 5億円、公債費 1億26万7,907円である。

不用額の主なものは、予備費 4億6,470万6,000円である。

歳入歳出差引額 4億7,517万8,625円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	25 年 度 末	26 年 度 増 減		26 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
高度化資金	4,002,869,000	1,416,000	130,848,000	3,873,437,000
設備資金貸付 事業資金	1,342,665	0	0	1,342,665
設備貸与事業 資金	331,689,000	20,740,000	96,000,000	256,429,000
合 計	4,335,900,665	22,156,000	226,848,000	4,131,208,665

## 財政調整積立金特別会計

### (歳入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	4,158,894,000	5,757,282,000	△ 1,598,388,000	△ 27.8
調 定 額	4,158,893,893	5,757,281,593	△ 1,598,387,700	△ 27.8
収 入 済 額	4,158,893,893	5,757,281,593	△ 1,598,387,700	△ 27.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 107	△ 407	300	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	”

### (歳出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	4,158,894,000	5,757,282,000	△ 1,598,388,000	△ 27.8
支 出 済 額	4,158,893,893	5,757,281,593	△ 1,598,387,700	△ 27.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	107	407	△ 300	△ 73.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	ポイント

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 21億円、一般会計からの繰入金 20億1,400万円、積立金の運用利子 4,489万3,893円である。

支出済額の内訳は、一般会計への繰出金 21億円、財政調整積立金への積立て 20億5,889万3,893円である。

## 証紙特別会計

### (歳 入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,462,973,000	2,882,938,000	△ 419,965,000	△ 14.6
調 定 額	2,363,368,884	2,833,742,651	△ 470,373,767	△ 16.6
収 入 済 額	2,363,368,884	2,833,742,651	△ 470,373,767	△ 16.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 99,604,116	△ 49,195,349	△ 50,408,767	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	96.0	98.3	△ 2.3	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

### (歳 出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,462,973,000	2,882,938,000	△ 419,965,000	△ 14.6
支 出 済 額	2,288,744,149	2,755,983,857	△ 467,239,708	△ 17.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	174,228,851	126,954,143	47,274,708	37.2
執 行 率	92.9	95.6	△ 2.7	ポイント

収入済額の主なものは、証紙収入 22億8,558万2,090円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰り出された使用料及び手数料 15億2,002万200円、  
県税収入 7億6,709万8,000円である。

不用額の主なものは、県税収入 1億90万2,000円、使用料及び手数料 7,164万6,800円である。

歳入歳出差引額 7,462万4,735円は、翌年度へ繰り越されている。



## 土地取得特別会計

### (歳 入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	32,099,000	29,959,000	2,140,000	7.1
調 定 額	32,105,950	29,958,087	2,147,863	7.2
収 入 済 額	32,105,950	29,958,087	2,147,863	7.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	6,950	△ 913	7,863	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

### (歳 出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	32,099,000	29,959,000	2,140,000	7.1
支 出 済 額	32,098,450	29,958,087	2,140,363	7.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	550	913	△ 363	△ 39.8
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0	ポイント

収入済額の内訳は、財産運用収入 3,210万5,950円である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 3,209万8,450円である。

歳入歳出差引額 7,500円は、翌年度へ繰り越されている。

産業用地造成事業特別会計

(歳入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 417,189,000	円 134,063,000	円 283,126,000	% 211.2
調 定 額	417,193,662	135,129,911	282,063,751	208.7
収 入 済 額	417,193,662	135,129,911	282,063,751	208.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予算現額と 収入済額との 比較増減	4,662	1,066,911	△ 1,062,249	—
予算現額に 対する収入率	% 100.0	% 100.8	△ 0.8 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 417,189,000	円 134,063,000	円 283,126,000	% 211.2
支 出 済 額	411,576,752	123,616,995	287,959,757	232.9
翌年度繰越額	0	7,000,000	△ 7,000,000	皆減
不 用 額	5,612,248	3,446,005	2,166,243	62.9
執 行 率	% 98.7	% 92.2	6.5 ポイント	

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 3億3,243万2,640円、一般会計繰入金 3,748万1,400円、財産貸付収入 3,576万5,690円、前年度繰越金 1,151万2,916円である。

支出済額の内訳は、一般会計繰出金 3億4,115万円、土地管理費 6,884万1,400円、土地造成費 158万5,352円である。

不用額の主なものは、土地管理費 558万5,600円である。

歳入歳出差引額 561万6,910円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は、七ツ島工業団地約 52.8ha（うち工場用地約 38.8ha）である。

なお、当年度末債権残高は、次表のとおりである。

債 権 名	25 年 度 末	26 年 度 増 減		26 年 度 末
		増	減	
七ツ島工業 団地土地売払	円 0	円 1,883,784,960	円 0	円 1,883,784,960

※土地売買 153,904㎡の割賦元金12回分（最終納入期限：平成41年10月）

林業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 189,827,000	円 187,884,000	円 1,943,000	% 1.0
調 定 額	193,105,938	191,439,974	1,665,964	0.9
収 入 済 額	189,717,938	187,580,038	2,137,900	1.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,388,000	3,859,936	△ 471,936	△ 12.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 109,062	△ 303,962	194,900	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.9	% 99.8	0.1	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	98.2	98.0	0.2	〃

(歳出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 189,827,000	円 187,884,000	円 1,943,000	% 1.0
支 出 済 額	151,596	237,121	△ 85,525	△ 36.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	189,675,404	187,646,879	2,028,525	1.1
執 行 率	% 0.1	% 0.1	0.0	ポイント

収入済額の主なものは、繰越金 1億8,734万2,917円、貸付金元金収入 136万2,000円である。

貸付金の償還状況は、調定額 475万円に対し、償還額 136万2,000円で、収入率は 28.7% (前年度 61.1%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 2件 338万8,000円で、前年度に比べ 47万1,936円 (12.2%) 減少している。収入未済額の内訳は、過年度分 2件 338万8,000円 (収入率 12.2%) となっている。

支出済額は、貸付事務費 15万1,596円である。

不用額の主なものは、予備費 1億7,943万7,000円である。

歳入歳出差引額 1億8,956万6,342円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	25 年 度 末	26 年 度 増 減		26 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 1,350,000	円 0	円 1,350,000	円 0

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	712,551,000	638,843,000	73,708,000	11.5
調 定 額	708,513,747	637,939,623	70,574,124	11.1
収 入 済 額	708,513,747	637,939,623	70,574,124	11.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 4,037,253	△ 903,377	△ 3,133,876	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.4 %	99.9 %	△ 0.5	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

(歳 出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	712,551,000	638,843,000	73,708,000	11.5
支 出 済 額	156,557,528	41,346,404	115,211,124	278.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	555,993,472	597,496,596	△ 41,503,124	△ 6.9
執 行 率	22.0 %	6.5 %	15.5	ポイント

収入済額の主なものは、繰越金 5億9,659万3,219円、貸付金元金収入 1億986万円である。

支出済額の主なものは、償還金 8,800万円、一般会計繰出金 4,400万円、貸付金 2,340万円である。

不用額の主なものは、予備費 5億4,051万4,000円、貸付金 1,500万円である。

歳入歳出差引額 5億5,195万6,219円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	25 年 度 末	26 年 度 増 減		26 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
経営等改善資金	288,125,000	23,400,000	106,320,000	205,205,000
生活改善資金	240,000	0	240,000	0
青年漁業者等 養成確保資金	12,300,000	0	3,300,000	9,000,000
合 計	300,665,000	23,400,000	109,860,000	214,205,000

## 公債管理特別会計

### (歳 入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	93,350,130,000	79,956,802,000	13,393,328,000	16.8
調 定 額	93,350,128,809	79,951,136,212	13,398,992,597	16.8
収 入 済 額	93,350,128,809	79,951,136,212	13,398,992,597	16.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,191	△ 5,665,788	5,664,597	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

### (歳 出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	93,350,130,000	79,956,802,000	13,393,328,000	16.8
支 出 済 額	93,350,128,809	79,951,136,212	13,398,992,597	16.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,191	5,665,788	△ 5,664,597	△ 100.0
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0	ポイント

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 648億2,592万8,809円、借換債 285億2,420万円である。

支出済額の内訳は、公債費 933億5,012万8,809円である。

## 育英資金特別会計

### (歳 入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,583,902,000	円 1,471,251,000	円 112,651,000	% 7.7
調 定 額	1,773,597,635	1,625,019,266	148,578,369	9.1
収 入 済 額	1,622,619,195	1,464,907,726	157,711,469	10.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	150,978,440	160,111,540	△ 9,133,100	△ 5.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	38,717,195	△ 6,343,274	45,060,469	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 102.4	% 99.6	2.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	91.5	90.1	1.4 "	

### (歳 出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,583,902,000	円 1,471,251,000	円 112,651,000	% 7.7
支 出 済 額	895,010,339	786,913,784	108,096,555	13.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	688,891,661	684,337,216	4,554,445	0.7
執 行 率	% 56.5	% 53.5	3.0 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 6億7,799万3,942円、貸付金元金収入 6億2,353万9,400円、基金繰入金 1億8,395万193円、国庫補助金 1億3,689万4,000円である。

貸付金の償還状況は、調定額 7億7,289万840円に対し、償還額 6億2,353万9,400円で、収入率は 80.7% (前年度 78.9%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 16,505件 1億4,935万1,440円、雑入 23件 162万7,000円、計 16,528件 1億5,097万8,440円で、前年度に比べ 428件 913万3,100円 (5.7%) 減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 4,538件 3,162万4,408円 (収入率 94.9%)、過年度分 11,990件 1億1,935万4,032円 (収入率 25.5%) となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 8億7,310万6,000円、貸付事務費 2,016万6,789円である。

不用額の主なものは、予備費 6億8,610万8,000円である。

歳入歳出差引額 7億2,760万8,856円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	25 年 度 末	26 年 度 増 減		26 年 度 末
		増	減	
育 英 資 金	円 5,506,153,469	円 873,106,000	円 621,615,700	円 5,757,643,769

## 港湾整備事業特別会計

### (歳入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	634,675,000	625,283,000	9,392,000	1.5
調 定 額	696,756,423	636,448,894	60,307,529	9.5
収 入 済 額	688,955,093	626,803,994	62,151,099	9.9
不 納 欠 損 額	0	1,457,280	△ 1,457,280	皆減
収 入 未 済 額	7,801,330	8,187,620	△ 386,290	△ 4.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	54,280,093	1,520,994	52,759,099	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	108.6	100.2	8.4	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	98.9	98.5	0.4	〃

### (歳出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	634,675,000	625,283,000	9,392,000	1.5
支 出 済 額	119,148,825	219,173,919	△ 100,025,094	△ 45.6
翌年度繰越額	186,555,000	0	186,555,000	皆増
不 用 額	328,971,175	406,109,081	△ 77,137,906	△ 19.0
執 行 率	18.8	35.1	△ 16.3	ポイント

収入済額の主なものは、繰越金 4億763万75円、港湾使用料 2億6,682万7,535円、港湾整備事業債 1,250万円である。

収入未済額は、港湾使用料 96件 707万8,970円、延滞金 38件 72万2,360円、計 134件 780万1,330円で、前年度に比べ 38万6,290円 (4.7%) 減少している。収入未済額の内訳は、現年度分で4件 47万9,495円 (収入率 99.8%)、過年度分 130件 732万1,835円 (収入率 10.6%) となっている。

支出済額の主なものは、港湾施設管理費 4,371万1,071円、港湾施設建設費 4,001万2,822円である。

不用額の主なものは、予備費 3億983万3,000円である。

翌年度への繰越額は 1億8,655万5,000円で、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
港湾施設建設費	港 湾 施 設 建 設 費	186,555,000	港湾機能施設建設費

歳入歳出差引額 5億6,980万6,268円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳入)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,035,474,000	円 1,520,507,000	円 514,967,000	% 33.9
調 定 額	2,034,706,756	1,520,505,812	514,200,944	33.8
収 入 済 額	2,034,706,756	1,520,505,812	514,200,944	33.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 767,244	△ 1,188	△ 766,056	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳出)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,035,474,000	円 1,520,507,000	円 514,967,000	% 33.9
支 出 済 額	2,034,706,756	1,520,505,812	514,200,944	33.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	767,244	1,188	766,056	64,482.8
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 13億4,303万3,765円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 4億8,167万2,991円、病院事業債 2億1,000万円である。

支出済額の内訳は、公債費 18億2,470万6,756円（元金 15億4,856万3,493円、利子 2億7,614万3,263円）、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 2億1,000万円である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	25 年 度 末	26 年 度 増 減		26 年 度 末
		増	減	
地方独立行政 法人佐賀県医 療センター 好生館貸付金	円 17,349,000,000	円 210,000,000	円 1,136,600,000	円 16,422,400,000
地方独立行政 法人佐賀県医 療センター 好生館債権 (旧病院会計 事業債分)	1,153,978,578	0	411,963,493	742,015,085
合 計	18,502,978,578	210,000,000	1,548,563,493	17,164,415,085



財

産

# 1 公有財産

区 分		単 位	25年度末現在	26 年 度			26年度末現在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	㎡	29,994,984.71	53,900.37	71,014.29	△ 17,113.92	29,977,870.79
	普通財産		1,715,021.94	80,002.96	177,500.76	△ 97,497.80	1,617,524.14
	計		31,710,006.65	133,903.33	248,515.05	△ 114,611.72	31,595,394.93
建 物	行政財産	㎡	1,407,525.71	17,037.89	13,091.94	3,945.95	1,411,471.66
	普通財産		82,397.37	2,658.97	7,608.15	△ 4,949.18	77,448.19
	計		1,489,923.08	19,696.86	20,700.09	△ 1,003.23	1,488,919.85
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所有林	㎥	554,036.00	14,703.00	3,654.00	11,049.00	565,085.00
	分収林		422,457.53	8,926.00	14,096.00	△ 5,170.00	417,287.53
	その他の権原		10,629.27	161.57	16.19	145.38	10,774.65
	計		987,122.80	23,790.57	17,766.19	6,024.38	993,147.18
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1
	浮 棧 橋	個	10	0	0	0	10
物 権	地 上 権	㎡	11,023,231.59	6,640.00	115,303.00	△ 108,663.00	10,914,568.59
	地 役 権		3,611.31	0.00	0.00	0.00	3,611.31
	計		11,026,842.90	6,640.00	115,303.00	△ 108,663.00	10,918,179.90
無体財産権	特 許 権	件	39	8	2	6	45
	著 作 権		3	0	0	0	3
	商 標 権		43	4	2	2	45
	育 成 者 権		19	1	0	1	20
	そ の 他		6	0	0	0	6
	計		110	13	4	9	119
有 価 証 券	株 券	円	51,000,000	0	0	0	51,000,000
	国 債 証 券		20,450,000	0	0	0	20,450,000
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000
出 資 に よ る 権 利		円	21,491,518,882	0	71,146,602	△ 71,146,602	21,420,372,280

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

## (1) 土 地

増加した主なものは、空港建設用地 31,116.00㎡、テクノセンター用地 28,955.48㎡、多良岳西部県有林 6,754.00㎡である。

減少した主なものは、七ツ島工業団地 153,858.99㎡、嬉野県有林 6,589.25㎡である。

## (2) 建 物

増加した主なものは、塩田工業高等学校 3,258.66㎡、畜産試験場 2,237.37㎡である。

減少した主なものは、小城高等学校 2,674.73㎡、県庁舎（南別館）2,044.59㎡である。

## (3) 山 林

増加した主なものは、所有林（県有林 14,703.00㎥）及び分収林（県行造林他 8,926.00㎥）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、所有林（県有林 3,654.00㎥）の一部皆伐や分収林（県行造林 14,096.00㎥）の契約解除などによる減である。

(4) 動 産

増減はない。

(5) 物 権

減少した主なものは、県行造林（地上権） 108,663.00㎡である。

(6) 無体財産権

増加したものは 13件で、特許権では、「陶磁器及びその製造方法」他 7件、商標権では、「しょっちゅうね」他 3件、育成者権では、「佐賀40号」である。

減少したものは 4件で、特許権では、「人工漁場」他 1件、商標権では、「さがなちゅら」他1件である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

減少したものは、取り崩しによるものが、被災者生活再建支援基金出捐金 4,268万3,930円、（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 1,756万7,000円、（公財）佐賀県芸術文化協会出資金 796万円、佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金 206万9,186円で、公益目的支出計画により減額されたものが、（一財）公園財団出捐金 86万5,418円、有価証券償却原価法による帳簿価格の減によるものが、（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金 1,068円である。

## 2 物 品

26年度末における重要物品現在高は、6,684点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	25年度末現在	26 年 度			26 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
車 両 類	733	27	53	△ 26	707
機 械 ・ 器 具 類	2,235	152	155	△ 3	2,232
室 内 装 飾 、 美 術 品 類	2,339	7	0	7	2,346
用 具 類	1,236	43	54	△ 11	1,225
そ の 他	164	22	12	10	174
合 計	6,707	251	274	△ 23	6,684

(注) 重要物品：自動車（二輪を除く）、20t未満の機動船舶、美術工芸品類、100万円以上の物品。

### 3 債 権

区 分	25年度末現在	26 年 度			26年度末現在
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
一般会計	5,170,010,192	443,643,280	591,984,916	△ 148,341,636	5,021,668,556
貸付金	4,142,560,995	325,778,000	360,396,157	△ 34,618,157	4,107,942,838
保証金等	1,027,449,197	117,865,280	231,588,759	△ 113,723,479	913,725,718
特別会計 貸付金等	29,753,109,643	3,062,752,760	2,704,408,218	358,344,542	30,111,454,185
合 計	34,923,119,835	3,506,396,040	3,296,393,134	210,002,906	35,133,122,741

26年度末における現在高は 351億3,312万2,741円で、前年度末に比べ 2億1,000万2,906円増加している。

これは主として、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 9億2,660万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）4億1,196万3,493円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1億9,178万4,000円、土石採取超過採取料に係る弁償金 1億2,296万5,226円が減少したものの、七ツ島工業団地土地売払 18億8,378万4,960円、佐賀県育英資金貸付金 2億5,149万300円、介護保険財政安定化基金貸付金 1億9,933万4,000円が増加したためである。

## 4 基金

### (1) 基金の現在高

26年度末における基金の現在高は、793億2,769万6,001円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	25 年 度 末 現 在 高	26 年 度		26 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	369,721,727	1,374,613	1,566,699	369,529,641
2 財 政 調 整 積 立 金	16,528,818,056	2,058,893,893	2,100,000,000	16,487,711,949
3 土 地 開 発 基 金	14,565,947,774	1,211,602,669	1,179,504,219	14,598,046,224
4 県 債 管 理 基 金	11,888,760,697	30,260,498	1,188,884,982	10,730,136,213
5 公営競技収益金貸付基金	2,997,965,526	381,656,532	374,725,783	3,004,896,275
6 発電用施設周辺地域振興基金	553,488,739	268,552,078	100,214,225	721,826,592
7 文 化 振 興 基 金	2,958,056,330	27,781,919	105,041,598	2,880,796,651
8 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,604,591,425	277,410,690	272,400,000	1,609,602,115
9 大規模施設整備基金	12,982,339,908	115,148,338	6,862,020,789	6,235,467,457
10 地 域 づ く り 基 金	2,392,766,731	16,659,845	264,998,588	2,144,427,988
11 環 境 保 全 基 金	231,141,331	17,024	47,467,189	183,691,166
12 中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,254,366,838	2,355,634	4,614,640	1,252,107,832
13 ぼた山等環境整備基金	471,729,590	28,143,222	65,223,100	434,649,712
14 世界・焔の博覧会記念基金	1,559,479	0	1,559,479	0
15 介護保険財政安定化基金	1,159,291,941	13,475,448	211,000,000	961,767,389
16 森林整備地域活動支援基金	15,240,857	16,201	3,341,000	11,916,058
17 国民健康保険広域化等支援基金	413,063,007	1,213,219	959,272	413,316,954
18 産業廃棄物税基金	229,092,500	116,557,322	156,276,006	189,373,816
19 ふるさと寄附金基金	38,298,209	44,614,324	30,026,802	52,885,731
20 後期高齢者医療財政安定化基金	1,149,045,559	157,841,208	0	1,306,886,767

区 分	25 年 度 末 現 在 高	26 年 度		26 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
21 森 林 環 境 税 基 金	24,753,642	237,145,447	234,847,522	27,051,567
22 安 心 こ ど も 基 金	1,329,730,000	171,656,920	1,057,227,380	444,159,540
23 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	52,182,022	28,741,342	53,592,876	27,330,488
24 緊 急 雇 用 創 出 基 金	3,440,706,879	40,224,773	1,849,072,491	1,631,859,161
25 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	180,874,192	227,618	22,248,000	158,853,810
26 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	47,699,728	24,904	27,911,230	19,813,402
27 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	314,957,329	38,688,783	283,573,020	70,073,092
28 高 等 学 校 等 修 学 支 援 基 金	208,642,695	148,515	189,230,193	19,561,017
29 社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 改 修 等 臨 時 特 例 基 金	213,217,702	32,105	213,249,807	0
30 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	326,872,604	5,495,008	178,300,000	154,067,612
31 医 療 施 設 耐 震 改 修 等 臨 時 特 例 基 金	3,240,229,281	6,800,532	765,550,919	2,481,478,894
32 地 域 医 療 再 生 基 金	3,327,644,698	4,256,760	842,548,160	2,489,353,298
33 北 部 医 療 圏 地 域 医 療 体 制 整 備 基 金	1,250,000,000	1,250,993,150	0	2,500,993,150
34 退 職 手 当 基 金	4,000,000,000	8,400,000	0	4,008,400,000
35 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	286,896,000	316,325,000	81,242,320	521,978,680
36 虹 の 松 原 再 生 ・ 保 全 基 金	0	639,715,156	0	639,715,156
37 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	0	800,000,000	256,029,396	543,970,604
合 計	90,049,692,996	8,302,450,690	19,024,447,685	79,327,696,001

(2) 基金の管理状況

26年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	26 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定期預金等	貸付金	そ の 他
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	369,529,641	324,297,834		動産 45,231,807 (40品目、34,839点)
2 財 政 調 整 積 立 金	16,487,711,949	16,487,711,949		
3 土 地 開 発 基 金	14,598,046,224	13,541,363,053		不動産(土地) 1,056,683,171 (101,658.95m <sup>2</sup> )
4 県 債 管 理 基 金	10,730,136,213	10,730,136,213		
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,004,896,275	2,122,874,426	882,021,849	
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	721,826,592	721,826,592		
7 文 化 振 興 基 金	2,880,796,651	2,880,796,651		
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,609,602,115	1,609,602,115		
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	6,235,467,457	6,235,467,457		
10 地 域 づ く り 基 金	2,144,427,988	2,144,427,988		
11 環 境 保 全 基 金	183,691,166	183,691,166		
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,252,107,832	1,252,107,832		
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	434,649,712	434,649,712		
14 世 界 ・ 焔 の 博 覧 会 記 念 基 金	0			
15 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	961,767,389	961,767,389		
16 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	11,916,058	11,916,058		
17 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	413,316,954	413,316,954		
18 産 業 廃 棄 物 税 基 金	189,373,816	189,373,816		
19 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	52,885,731	52,885,731		
20 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,306,886,767	1,306,886,767		

区 分		26 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
			定期預金等	貸付金	そ の 他
		円	円	円	円
21	森 林 環 境 税 基 金	27,051,567	27,051,567		
22	安 心 こ ど も 基 金	444,159,540	444,159,540		
23	消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	27,330,488	27,330,488		
24	緊 急 雇 用 創 出 基 金	1,631,859,161	1,631,859,161		
25	介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	158,853,810	158,853,810		
26	自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	19,813,402	19,813,402		
27	森 林 整 備 加 速 化 金 ・ 林 業 再 生 基 金	70,073,092	70,073,092		
28	高 等 学 校 等 修 学 支 援 基 金	19,561,017	19,561,017		
29	社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 改 修 等 臨 時 特 例 基 金	0			
30	介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	154,067,612	154,067,612		
31	医 療 施 設 耐 震 改 修 等 臨 時 特 例 基 金	2,481,478,894	2,481,478,894		
32	地 域 医 療 再 生 基 金	2,489,353,298	2,489,353,298		
33	北 部 医 療 圏 地 域 医 療 体 制 整 備 基 金	2,500,993,150	2,500,993,150		
34	退 職 手 当 基 金	4,008,400,000	4,008,400,000		
35	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	521,978,680	521,978,680		
36	虹 の 松 原 再 生 ・ 保 全 基 金	639,715,156	639,715,156		
37	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	543,970,604	543,970,604		
合 計		79,327,696,001	77,343,759,174	882,021,849	1,101,914,978



(地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域  
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

## 平成 26 年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

### ◎ 審 査 意 見

平成26年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金はおおむね制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 135億4,136万3,053円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、現金保有高が 100億円を超える状況になっており、基金の有効活用を図らきたい。

### ◎ 運 用 の 状 況

基金の26年度末現在高は 145億9,804万6,224円で、前年度末に比べ 3,209万8,450円(0.2%)増加している。これは、基金運用益によるものである。

土地については、街路事業用地等として 921.12㎡(7,997万4,512円)を新たに取得し、29,313.41㎡(10億9,952万9,707円)が一般会計の公共事業用地として売り払われている。

基金に属する現金、有価証券、貸付金、土地の状況は、次表のとおりである。

区 分	25年度末現在高	26 年 度 中			26年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
	円	円	円	円	円	
基 金	14,565,947,774	1,211,602,669	1,179,504,219	32,098,450	14,598,046,224	
内 訳	現 金	12,489,709,408	1,131,628,157	79,974,512	1,051,653,645	13,541,363,053
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	貸 付 金	0	0	0	0	0
	土 地	(130,051.24㎡) 2,076,238,366	(921.12㎡) 79,974,512	(29,313.41㎡) 1,099,529,707	(△ 28,392.29㎡) △ 1,019,555,195	(101,658.95㎡) 1,056,683,171

## 平成 26 年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

### ◎ 審 査 意 見

平成26年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 21億2,287万4,426円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

### ◎ 運 用 の 状 況

基金の26年度末現在高は 30億489万6,275円で、前年度末に比べ 693万749円 (0.2%) 増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、新たに鳥栖市に 2億3,770万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 4市町分 1億3,702万5,783円が償還されており、当年度末貸付現在高は 4市町 8億8,202万1,849円となっている。

基金に属する現金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	25年度末現在高	26 年 度 中			26年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
	円	円	円	円	円	
基 金	2,997,965,526	381,656,532	374,725,783	6,930,749	3,004,896,275	
内 訳	現 金	2,216,617,894	143,956,532	237,700,000	△ 93,743,468	2,122,874,426
	貸 付 金	(4市町) 781,347,632	(1市) 237,700,000	(4市町) 137,025,783	100,674,217	(4市町) 882,021,849

## 平成 26 年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

### ◎ 審 査 意 見

平成26年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 16億960万2,115円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

### ◎ 運 用 の 状 況

基金の26年度末現在高は 16億960万2,115円で、前年度末に比べ 501万690円(0.3%)増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行及び商工組合中央金庫へ、4企業分として総額 1億3,620万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する現金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	25年度末現在高	26 年 度 中			26年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金	円 1,604,591,425	円 277,410,690	円 272,400,000	円 5,010,690	円 1,609,602,115
内					
現 金	1,604,591,425	141,210,690	136,200,000	5,010,690	1,609,602,115
訳					
貸 付 金	0	136,200,000	136,200,000	0	0

なお、金融機関の企業に対する26年度末融資残高は、次表のとおりである。

金 融 機 関 名	企 業 数	26年度末融資残高	備 考
佐 賀 銀 行	3	円 218,758,000	貸付件数 3件
商工組合中央金庫	1	167,195,000	貸付件数 1件
合 計	4	385,953,000	